

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略称：Dトピク）

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

再投資される収益分配金については1口単位とします。

（７）【申込期間】

平成26年6月25日から平成27年6月24日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	投資形態	ファミリーファンド
ファンド・オブ・ファンズ		一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1

東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果をめざします。

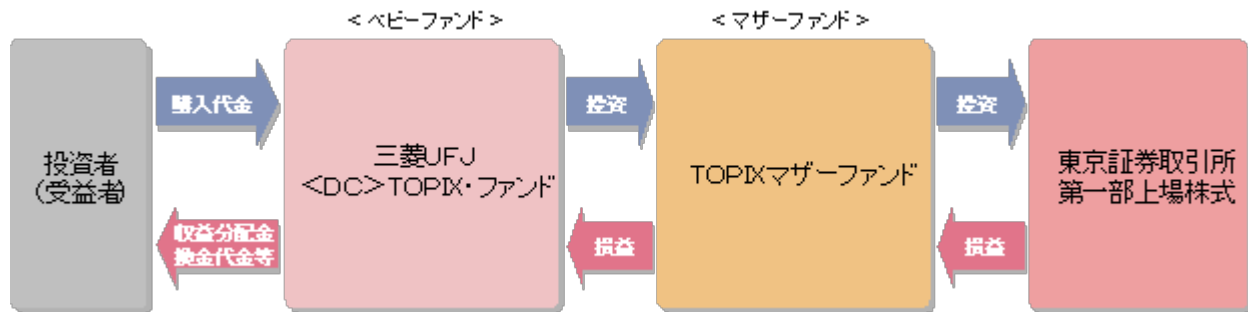
- ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

2

「TOPIXマザーファンド」を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資します。

<ファンドの仕組み>

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月18日

平成17年10月1日

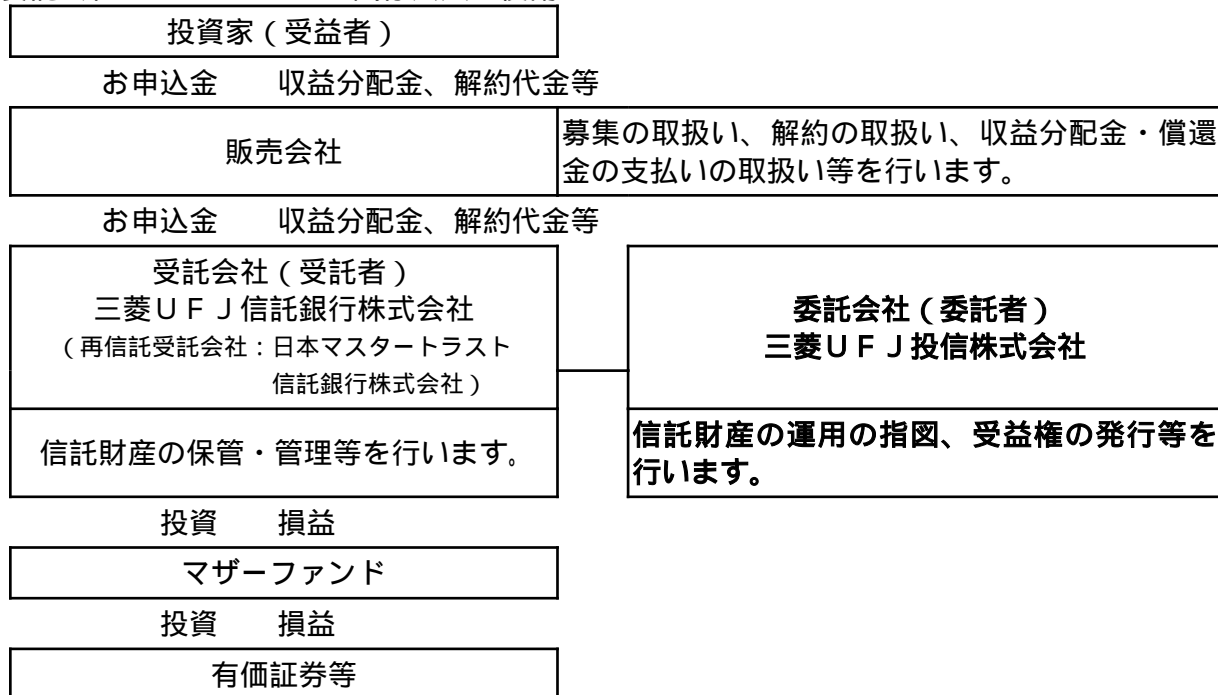
設定日、信託契約締結、運用開始

ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

名称を「UFJパートナーズ<DC>TOPIX・ファンド」から「三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成26年4月末現在）
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成26年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、TOPIXマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率)は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合(信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合)は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。)で16.で定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16.において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

< T O P I X マザーファンドの概要 >

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数(T O P I X)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数(T O P I X)からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

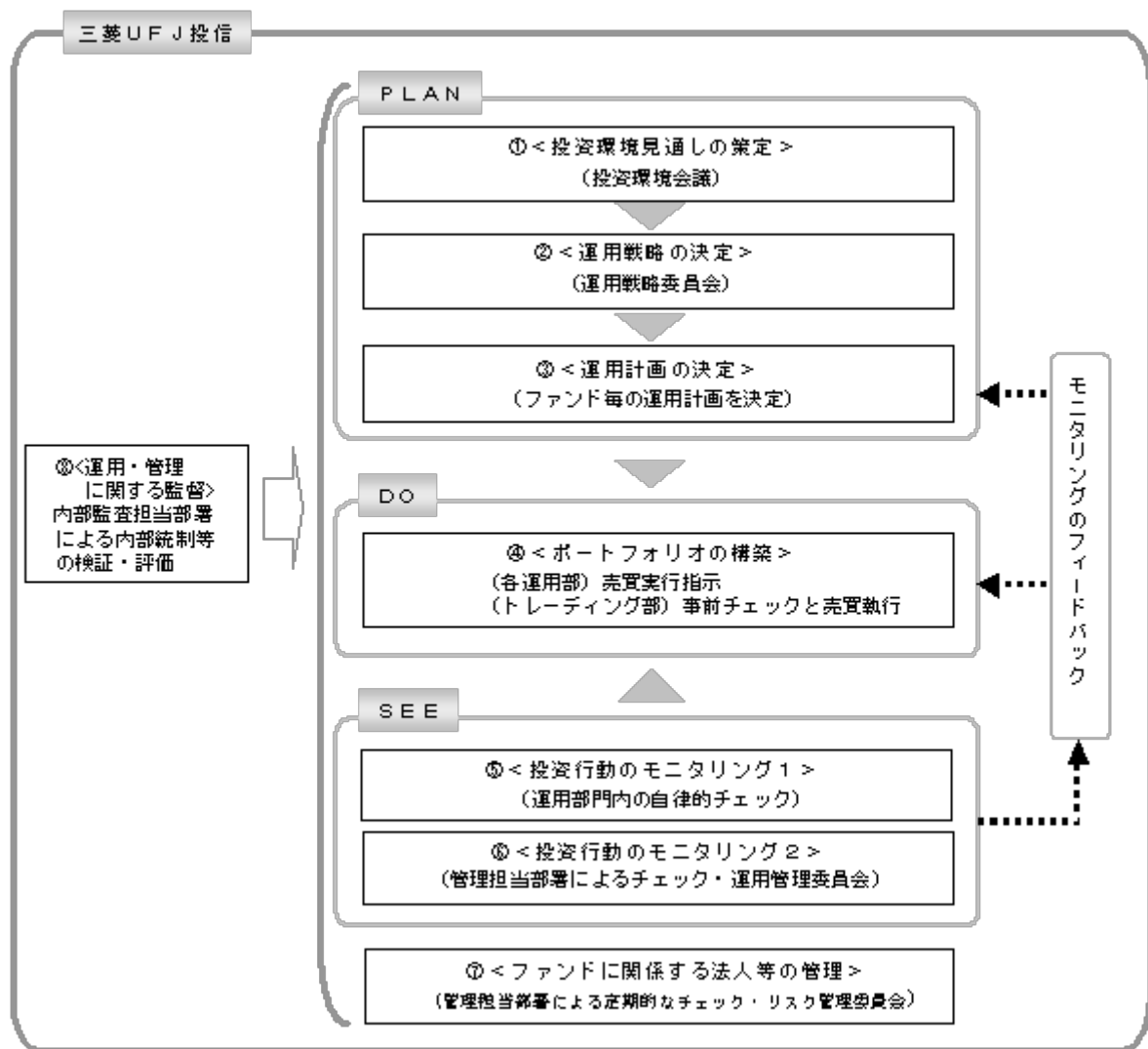
同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年6月25日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（ 5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動することをめざして運用を行います。が、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年 0.6804% (税抜 年0.63%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.3024% (税抜 年0.28%)	年0.3024% (税抜 年0.28%)	年0.0756% (税抜 年0.07%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税

0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成26年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成26年4月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,385,853,729	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		238,874	0.01
純資産総額		2,386,092,603	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年4月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,101,888,582	1.1255 1.1351	2,365,723,395 2,385,853,729		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年4月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成17年 3月25日)	498,266,967 (分配付) 498,266,967 (分配落)	11,312 (分配付) 11,312 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 3月27日)	1,128,300,660 (分配付) 1,128,300,660 (分配落)	16,194 (分配付) 16,194 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 3月26日)	1,519,110,854 (分配付) 1,519,110,854 (分配落)	16,764 (分配付) 16,764 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 3月25日)	1,307,513,605 (分配付) 1,307,513,605 (分配落)	12,069 (分配付) 12,069 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	1,111,413,887 (分配付) 1,111,413,887 (分配落)	8,064 (分配付) 8,064 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	1,469,350,532 (分配付) 1,469,350,532 (分配落)	9,505 (分配付) 9,505 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 3月25日)	1,463,562,164 (分配付) 1,463,562,164 (分配落)	8,674 (分配付) 8,674 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 3月26日)	1,665,127,030 (分配付) 1,665,127,030 (分配落)	8,772 (分配付) 8,772 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 3月25日)	2,121,970,537 (分配付) 2,121,970,537 (分配落)	10,975 (分配付) 10,975 (分配落)

第13計算期間末日 (平成26年 3月25日)	2,346,034,926 (分配付) 2,346,034,926 (分配落)	12,351 (分配付) 12,351 (分配落)
平成25年 4月末日	2,429,185,470	12,315
5月末日	2,365,127,850	12,001
6月末日	2,327,143,749	11,986
7月末日	2,267,773,352	11,957
8月末日	2,254,598,466	11,684
9月末日	2,488,323,475	12,695
10月末日	2,482,882,410	12,692
11月末日	2,577,300,742	13,372
12月末日	2,629,678,352	13,837
平成26年 1月末日	2,472,387,469	12,962
2月末日	2,489,327,735	12,866
3月末日	2,456,333,916	12,888
4月末日	2,386,092,603	12,448

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	3.50
第5計算期間	43.15
第6計算期間	3.51
第7計算期間	28.00
第8計算期間	33.18
第9計算期間	17.86
第10計算期間	8.74
第11計算期間	1.12
第12計算期間	25.11
第13計算期間	12.53

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	254,221,463	147,078,370	440,489,173
第5計算期間	427,892,267	171,620,715	696,760,725
第6計算期間	482,849,061	273,445,311	906,164,475
第7計算期間	457,252,530	280,075,805	1,083,341,200
第8計算期間	547,578,260	252,731,573	1,378,187,887
第9計算期間	463,928,924	296,311,268	1,545,805,543
第10計算期間	441,473,655	299,888,631	1,687,390,567
第11計算期間	463,834,613	252,931,341	1,898,293,839
第12計算期間	638,158,818	602,973,676	1,933,478,981
第13計算期間	804,816,301	838,771,722	1,899,523,560

< 参考 >

「TOPIXマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年4月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	220,305,055,750	98.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,398,862,059	1.96
純資産総額		224,703,917,809	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年4月30日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	4,622,000,000	2.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年4月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,850,100	5,560.91 5,516.00	10,288,248,750 10,205,151,600		4.54
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,938,400	541.16 542.00	5,378,303,888 5,386,612,800		2.40
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	644,200	8,082.23 7,590.00	5,206,574,480 4,889,478,000		2.18
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,196,300	3,520.35 3,380.00	4,211,405,527 4,043,494,000		1.80
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	992,200	4,233.72 4,033.00	4,200,699,094 4,001,542,600		1.78
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	17,025,100	202.01 200.00	3,439,315,199 3,405,020,000		1.52
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	515,500	5,443.53 5,661.00	2,806,140,591 2,918,245,500		1.30
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	825,500	3,115.80 3,356.00	2,572,097,216 2,770,378,000		1.23
日本	ファナック	株式	電気機器	148,300	18,237.54 18,400.00	2,704,628,292 2,728,720,000		1.21
日本	キヤノン	株式	電気機器	770,700	3,064.91 3,215.00	2,362,133,460 2,477,800,500		1.10
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	521,500	4,917.49 4,588.00	2,564,472,378 2,392,642,000		1.06
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,199,000	733.13 727.00	2,345,295,640 2,325,673,000		1.03
日本	KDDI	株式	情報・通信業	407,200	5,819.70 5,442.00	2,369,784,463 2,215,982,400		0.99
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	548,800	3,682.35 4,031.00	2,020,878,696 2,212,212,800		0.98
日本	三菱地所	株式	不動産業	918,000	2,303.88 2,314.00	2,114,968,600 2,124,252,000		0.95
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,023,700	1,884.87 1,828.00	1,929,544,135 1,871,323,600		0.83
日本	三井不動産	株式	不動産業	619,000	2,936.64 3,021.00	1,817,782,440 1,869,999,000		0.83
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	244,600	7,506.26 7,453.00	1,836,032,268 1,823,003,800		0.81
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,603,200	1,146.41 1,137.00	1,837,926,690 1,822,838,400		0.81
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	1,081,000	1,587.79 1,622.00	1,716,404,718 1,753,382,000		0.78
日本	三井物産	株式	卸売業	1,208,000	1,423.30 1,449.00	1,719,356,183 1,750,392,000		0.78
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,518,700	1,201.49 1,119.00	1,824,716,096 1,699,425,300		0.76
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,865,900	890.24 877.00	1,661,108,268 1,636,394,300		0.73
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	436,300	3,507.74 3,660.00	1,530,431,312 1,596,858,000		0.71

日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	2,682,200	644.94 588.00	1,729,884,256 1,577,133,600		0.70
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	5,884,000	268.07 268.00	1,577,352,480 1,576,912,000		0.70
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,329,000	1,138.18 1,163.00	1,512,642,900 1,545,627,000		0.69
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	508,200	2,948.00 3,011.00	1,498,174,788 1,530,190,200		0.68
日本	デンソー	株式	輸送用機器	328,400	4,843.11 4,652.00	1,590,477,761 1,527,716,800		0.68
日本	信越化学工業	株式	化学	249,700	5,573.85 5,998.00	1,391,790,540 1,497,700,600		0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年4月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.54
	建設業	2.60
	食料品	4.10
	繊維製品	0.72
	パルプ・紙	0.28
	化学	5.40
	医薬品	4.41
	石油・石炭製品	0.64
	ゴム製品	0.94
	ガラス・土石製品	1.01
	鉄鋼	1.55
	非鉄金属	1.03
	金属製品	0.68
	機械	5.08
	電気機器	12.38
	輸送用機器	11.34
	精密機器	1.36
	その他製品	1.38
	電気・ガス業	2.01
	陸運業	3.82
	海運業	0.33
	空運業	0.53
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	7.13
	卸売業	4.55
	小売業	4.20
	銀行業	9.05
	証券、商品先物取引業	1.46
	保険業	2.16
その他金融業	1.29	
不動産業	3.20	
サービス業	2.55	
合計	98.04	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年4月30日現在

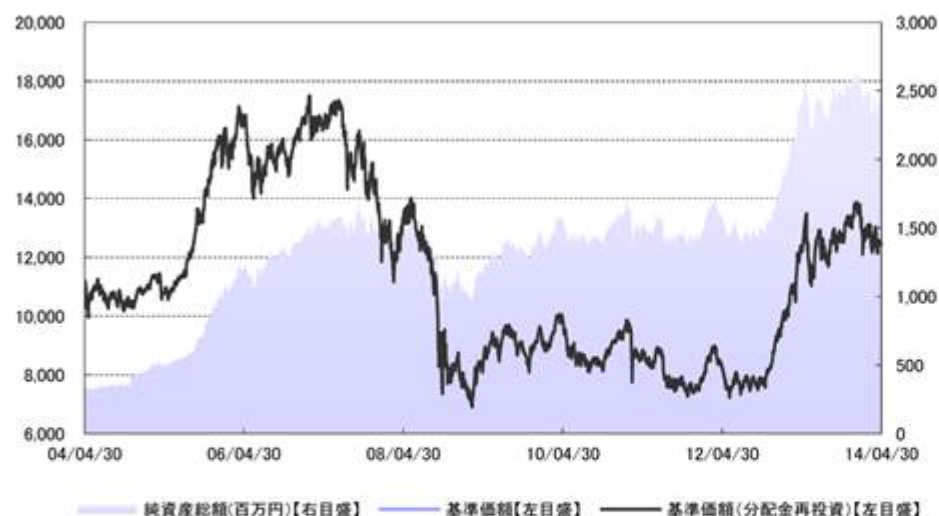
資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 14年06月限	大阪取引所	買建	400	4,642,376,856	4,622,000,000	2.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2004年4月30日～2014年4月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年 3月	0円
2013年 3月	0円
2012年 3月	0円
2011年 3月	0円
2010年 3月	0円
2009年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年4月30日現在)

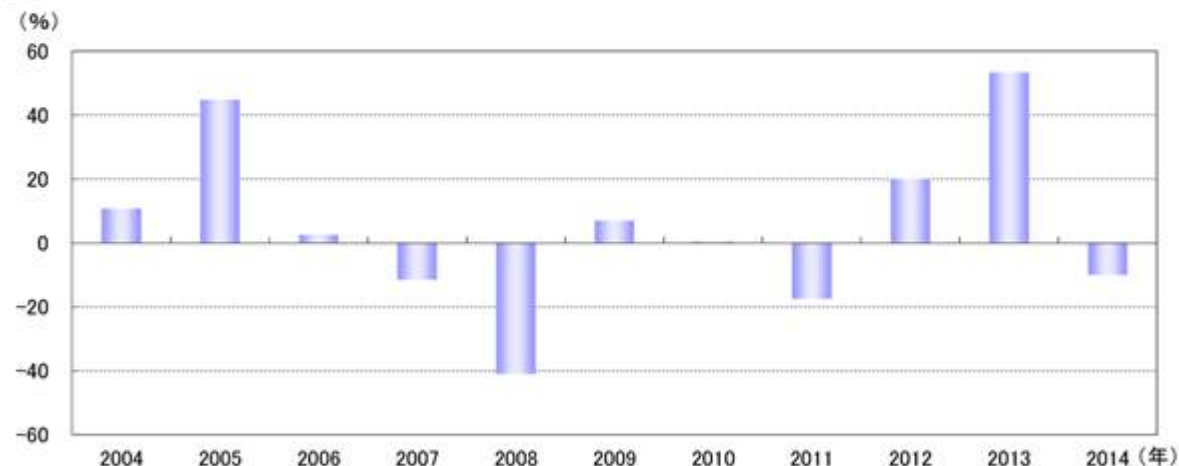
	組入上位業種	比率
1	電気機器	12.4%
2	輸送用機器	11.3%
3	銀行業	9.1%
4	情報・通信業	7.1%
5	化学	5.4%
6	機械	5.1%
7	卸売業	4.6%
8	医薬品	4.4%
9	小売業	4.2%
10	食料品	4.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.2%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.8%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
8	日本たばこ産業	食料品	1.2%
9	ファナック	電気機器	1.2%
10	キヤノン	電気機器	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	2.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は4月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	--

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年10月18日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年3月26日から翌年3月25日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとしします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日としします。</p>
------	--

(5)【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。</p>
異議申立ておよび反対者の買取請求権	<p>受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>

公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。</p> <p>http://www.am.mufg.jp/</p> <p>なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
----	---

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日(決算日)の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金(解約)請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>(「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。)</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年3月26日から平成26年3月25日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 [平成25年3月25日現在]	第13期 [平成26年3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,325,429	9,811,961
親投資信託受益証券	2,121,599,439	2,345,623,201
未収入金	2,214,000	437,000
未収利息	32	15
流動資産合計	2,138,138,900	2,355,872,177
資産合計	2,138,138,900	2,355,872,177
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,632,582	1,588,878
未払受託者報酬	612,578	912,732
未払委託者報酬	4,900,511	7,301,799
その他未払費用	22,692	33,842
流動負債合計	16,168,363	9,837,251
負債合計	16,168,363	9,837,251
純資産の部		
元本等		
元本	1,933,478,981	1,899,523,560
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	188,491,556	446,511,366
(分配準備積立金)	191,118,099	284,285,378
元本等合計	2,121,970,537	2,346,034,926
純資産合計	2,121,970,537	2,346,034,926
負債純資産合計	2,138,138,900	2,355,872,177

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期	第13期
	自平成24年3月27日 至平成25年3月25日	自平成25年3月26日 至平成26年3月25日
営業収益		
受取利息	3,575	5,362
有価証券売買等損益	427,743,956	283,863,762
営業収益合計	427,747,531	283,869,124
営業費用		
受託者報酬	1,167,929	1,783,336
委託者報酬	9,343,322	14,266,576
その他費用	43,254	66,107
営業費用合計	10,554,505	16,116,019
営業利益	417,193,026	267,753,105
経常利益	417,193,026	267,753,105
当期純利益	417,193,026	267,753,105
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,911,202	107,275,976
期首剰余金又は期首欠損金()	233,166,809	188,491,556
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,945,819	199,758,051
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,945,819	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	199,758,051
剰余金減少額又は欠損金増加額	68,569,278	102,215,370
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	102,215,370
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	68,569,278	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	188,491,556	446,511,366

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 12 期 [平成25年3月25日現在]	第 13 期 [平成26年3月25日現在]
1 期首元本額	1,898,293,839円	1,933,478,981円
期中追加設定元本額	638,158,818円	804,816,301円
期中一部解約元本額	602,973,676円	838,771,722円
2 受益権の総数	1,933,478,981口	1,899,523,560口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0975円 (10,975円)	1.2351円 (12,351円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 12 期 (自 平成24年3月27日 至 平成25年3月25日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	37,351,640円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	28,030,401円
収益調整金額	C	1,192,070,870円
分配準備積立金額	D	125,736,058円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,383,188,969円
当ファンドの期末残存口数	F	1,933,478,981口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,153円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 13 期 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	40,253,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	120,223,482円
収益調整金額	C	1,236,231,467円
分配準備積立金額	D	123,808,249円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,520,516,845円
当ファンドの期末残存口数	F	1,899,523,560口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,004円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 12 期 (自 平成24年 3月27日 至 平成25年 3月25日)	第 13 期 (自 平成25年 3月26日 至 平成26年 3月25日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期 [平成25年3月25日現在]	第 13 期 [平成26年3月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 12 期 [平成25年3月25日現在]	第 13 期 [平成26年3月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	441,830,823	224,871,384
合計	441,830,823	224,871,384

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	2,084,072,147	2,345,623,201	
	親投資信託受益証券 小計	2,084,072,147	2,345,623,201	
	合計	2,084,072,147	2,345,623,201	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年3月25日現在]		[平成26年3月25日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		17,191,464,318		24,054,001,821
株式 2,3		218,520,631,407		218,755,073,250
派生商品評価勘定		51,745,280		670,800
未収配当金		241,096,217		192,667,200
未収利息		38,786		39,026
前払金				96,550,000
その他未収収益		36,427,892		49,559,044
流動資産合計		236,041,403,900		243,148,561,141
資産合計		236,041,403,900		243,148,561,141
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定				105,174,880
前受金		35,037,000		
未払金				5,528,440
未払解約金		964,667,512		138,588,031
未払利息		463,908		541,454
受入担保金		13,811,902,072		21,333,878,475
流動負債合計		14,812,070,492		21,583,711,280
負債合計		14,812,070,492		21,583,711,280
純資産の部				
元本等				
元本 1		222,675,045,706		196,865,740,751
剰余金				
剰余金又は欠損金() 4		1,445,712,298		24,699,109,110
元本等合計		221,229,333,408		221,564,849,861
純資産合計		221,229,333,408		221,564,849,861
負債純資産合計		236,041,403,900		243,148,561,141

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年3月25日現在]	[平成26年3月25日現在]
1 期首	平成24年3月27日	平成25年3月26日
期首元本額	238,086,823,044円	222,675,045,706円
期首からの追加設定元本額	48,228,867,507円	55,085,040,612円
期首からの一部解約元本額	63,640,644,845円	80,894,345,567円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内株式）	739,523,538円	4,705,406,869円
eMAXIS TOPIXインデックス	5,628,285,010円	8,075,955,578円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	160,830,371円	387,974,480円
eMAXIS バランス（波乗り型）	227,244,517円	68,155,987円
コアバランス		358,749円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）		134,020,191円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）		358,409,839円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	50,105,420,938円	43,571,024,611円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	23,688,183,836円	19,775,532,229円
三菱UFJ バランスファンドVA20型（適格機関投資家限定）	1,057,405,029円	768,965,812円
三菱UFJ バランスファンドVA40型（適格機関投資家限定）	7,841,887,829円	6,017,890,209円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	13,257,122,788円	12,512,020,606円

三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	25,621,965,805円	19,331,686,703円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	8,424,943,047円	6,404,793,600円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,728,688,132円	1,229,942,260円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	822,484,400円	680,084,756円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	607,675,612円	343,330,916円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,061,072,981円	834,555,919円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,268,524,687円	1,771,346,148円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	16,171,551円	40,635,148円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	87,129,917円	70,831,161円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	267,465,573円	278,637,040円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)		8,726,654円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	16,049,435,724円	12,356,035,648円
三菱UFJ TOPIX・ライト	936,730,857円	624,251,845円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	105,436,934円	63,335,872円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	358,762,210円	265,328,442円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	470,833,296円	406,218,317円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	513,413,933円	436,139,931円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	7,151,427,052円	5,445,728,834円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	4,291,378,662円	2,201,295,925円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	664,764,606円	333,401,210円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	5,728,077,268円	3,087,393,802円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	644,794,261円	362,776,798円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	3,321,735,334円	2,026,913,305円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,135,480,060円	2,084,072,147円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	793,757,543円	669,756,669円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	2,946,725,744円	2,845,185,233円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	2,089,302,546円	2,024,271,912円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,402,770,863円	1,416,281,282円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	29,458,193,252円	32,847,068,114円
(合計)	222,675,045,706円	196,865,740,751円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	13,033,839,855円	20,865,331,900円
3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	1,561,710,000円	1,776,230,000円
4 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,445,712,298円	
5 受益権の総数	222,675,045,706口	196,865,740,751口
6 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9935円 (9,935円)	1.1255円 (11,255円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成24年3月27日 至平成25年3月25日）	（自平成25年3月26日 至平成26年3月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年3月25日現在]	[平成26年3月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成25年3月25日現在]	[平成26年3月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	43,112,624,450	20,026,225,972
合計	43,112,624,450	20,026,225,972

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成25年3月25日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
		うち1年超		
	合計	2,633,818,000	2,685,780,000	51,962,000

区分	種類	[平成26年3月25日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
		うち1年超		
	合計	2,830,990,000	2,726,685,000	104,305,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	58,000	270	15,660,000	
1332	日本水産	182,200	214	38,990,800	
1334	マルハニチロホールディングス	285,000	173	49,305,000	
1377	サカタのタネ	21,900	1,340	29,346,000	
1379	ホクト	16,400	2,084	34,177,600	
1514	住石ホールディングス	41,100	113	4,644,300	
1515	日鉄鉱業	38,000	392	14,896,000	
1518	三井松島産業	97,000	157	15,229,000	
1605	国際石油開発帝石	720,900	1,284	925,635,600	
1606	日本海洋掘削	3,700	4,160	15,392,000	
1662	石油資源開発	21,100	3,395	71,634,500	
1663	K&Oエナジーグループ	7,500	1,312	9,840,000	
1414	ショーボンドホールディングス	13,200	4,340	57,288,000	
1417	ミライト・ホールディングス	42,100	876	36,879,600	
1419	タマホーム	7,400	812	6,008,800	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1,300	1,546	2,009,800	
1719	安藤・間	98,900	371	36,691,900	
1720	東急建設	52,600	426	22,407,600	
1721	コムシスホールディングス	72,000	1,596	114,912,000	
1722	ミサワホーム	15,900	1,209	19,223,100	
1762	高松コンストラクショングループ	11,200	1,781	19,947,200	
1766	東建コーポレーション	5,530	4,385	24,249,050	
1780	ヤマウラ	6,900	281	1,938,900	
1801	大成建設	750,000	441	330,750,000	
1802	大林組	445,000	583	259,435,000	
1803	清水建設	454,000	511	231,994,000	
1805	飛鳥建設	91,100	152	13,847,200	
1808	長谷工コーポレーション	197,700	589	116,445,300	
1810	松井建設	16,000	412	6,592,000	
1811	銭高組	16,000	272	4,352,000	
1812	鹿島建設	652,000	350	228,200,000	
1813	不動テトラ	104,700	180	18,846,000	
1814	大末建設	57,000	111	6,327,000	
1815	鉄建建設	90,000	268	24,120,000	
1819	日鉄住金テックスエンジ	24,000	350	8,400,000	
1820	西松建設	194,000	316	61,304,000	
1821	三井住友建設	398,500	105	41,842,500	
1822	大豊建設	46,000	370	17,020,000	
1824	前田建設工業	91,000	641	58,331,000	
1826	佐田建設	51,000	116	5,916,000	
1827	ナカノフドー建設	11,300	229	2,587,700	
1833	奥村組	131,000	422	55,282,000	
1834	大和小田急建設	8,000	290	2,320,000	
1835	東鉄工業	17,800	1,956	34,816,800	
1847	イチケン	16,000	169	2,704,000	
1852	浅沼組	45,000	140	6,300,000	
1860	戸田建設	172,000	320	55,040,000	
1861	熊谷組	160,000	246	39,360,000	
1865	青木あすなる建設	9,000	583	5,247,000	
1866	北野建設	31,000	268	8,308,000	
1867	植木組	18,000	212	3,816,000	
1868	三井ホーム	19,000	476	9,044,000	
1870	矢作建設工業	20,200	1,014	20,482,800	
1871	ピーエス三菱	11,700	447	5,229,900	
1878	大東建託	56,300	9,367	527,362,100	
1879	新日本建設	17,600	300	5,280,000	
1881	N I P P O	34,000	1,342	45,628,000	
1882	東亜道路工業	28,000	386	10,808,000	
1883	前田道路	46,000	1,386	63,756,000	
1884	日本道路	40,000	466	18,640,000	
1885	東亜建設工業	129,000	197	25,413,000	

1888	若築建設	80,000	138	11,040,000	
1890	東洋建設	46,100	361	16,642,100	
1893	五洋建設	176,000	345	60,720,000	
1896	大林道路	17,000	529	8,993,000	
1898	世紀東急工業	77,000	111	8,547,000	
1899	福田組	22,000	453	9,966,000	
1911	住友林業	102,000	979	99,858,000	
1914	日本基礎技術	16,500	336	5,544,000	
1916	日成ビルド工業	38,000	231	8,778,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	67,000	114	7,638,000	
1921	巴コーポレーション	18,400	439	8,077,600	
1924	パナホーム	55,000	683	37,565,000	
1925	大和ハウス工業	407,000	1,694	689,458,000	
1926	ライト工業	30,900	874	27,006,600	
1928	積水ハウス	395,000	1,197	472,815,000	
1929	日特建設	18,000	379	6,822,000	
1930	北陸電気工事	7,000	440	3,080,000	
1934	ユアテック	23,000	368	8,464,000	
1937	西部電気工業	12,000	459	5,508,000	
1939	四電工	13,000	357	4,641,000	
1941	中電工	21,400	1,691	36,187,400	
1942	関電工	67,000	508	34,036,000	
1944	きんでん	99,000	983	97,317,000	
1945	東京エネシス	15,000	487	7,305,000	
1946	トーエネック	21,000	546	11,466,000	
1949	住友電設	10,200	1,268	12,933,600	
1950	日本電設工業	24,000	1,461	35,064,000	
1951	協和エクシオ	58,100	1,328	77,156,800	
1952	新日本空調	12,500	614	7,675,000	
1956	N D S	22,000	288	6,336,000	
1959	九電工	27,000	837	22,599,000	
1961	三機工業	32,000	624	19,968,000	
1963	日揮	149,000	3,414	508,686,000	
1964	中外炉工業	44,000	232	10,208,000	
1967	ヤマト	13,000	331	4,303,000	
1968	太平電業	22,000	586	12,892,000	
1969	高砂熱学工業	42,300	1,030	43,569,000	
1972	三晃金属工業	16,000	259	4,144,000	
1975	朝日工業社	17,000	381	6,477,000	
1976	明星工業	22,000	429	9,438,000	
1979	大気社	19,600	2,143	42,002,800	
1980	ダイダン	20,000	531	10,620,000	
1982	日比谷総合設備	18,200	1,414	25,734,800	
1983	東芝プラントシステム	24,100	1,493	35,981,300	
6330	東洋エンジニアリング	79,000	474	37,446,000	
6366	千代田化工建設	118,000	1,302	153,636,000	
6379	新興ブランテック	30,400	794	24,137,600	
2001	日本製粉	91,000	553	50,323,000	
2002	日清製粉グループ本社	147,800	1,139	168,344,200	
2003	日東富士製粉	12,000	324	3,888,000	
2004	昭和産業	61,000	339	20,679,000	
2009	鳥越製粉	11,800	684	8,071,200	
2052	協同飼料	51,000	114	5,814,000	
2053	中部飼料	14,200	642	9,116,400	
2056	日本配合飼料	45,000	126	5,670,000	
2107	東洋精糖	22,000	98	2,156,000	
2108	日本甜菜製糖	76,000	199	15,124,000	
2109	三井製糖	58,000	400	23,200,000	
2112	塩水港精糖	8,600	266	2,287,600	
2201	森永製菓	145,000	227	32,915,000	
2204	中村屋	34,000	418	14,212,000	
2206	江崎グリコ	51,000	1,290	65,790,000	
2207	名糖産業	6,600	1,069	7,055,400	
2211	不二家	85,000	191	16,235,000	
2212	山崎製パン	109,000	1,122	122,298,000	
2215	第一屋製パン	20,000	121	2,420,000	
2217	モロゾフ	23,000	317	7,291,000	
2220	亀田製菓	8,300	3,015	25,024,500	
2229	カルビー	54,400	2,378	129,363,200	
2264	森永乳業	125,000	333	41,625,000	

2266	六甲バター	6,600	808	5,332,800
2267	ヤクルト本社	86,700	4,825	418,327,500
2269	明治ホールディングス	43,900	6,310	277,009,000
2270	雪印メグミルク	32,000	1,334	42,688,000
2281	プリマハム	74,000	209	15,466,000
2282	日本ハム	103,000	1,504	154,912,000
2284	伊藤ハム	81,000	455	36,855,000
2286	林兼産業	48,000	76	3,648,000
2288	丸大食品	71,000	309	21,939,000
2290	米久	4,700	797	3,745,900
2292	S Foods	9,500	1,074	10,203,000
2501	サッポロホールディングス	243,000	389	94,527,000
2502	アサヒグループホールディングス	298,000	2,757	821,586,000
2503	キリンホールディングス	634,000	1,327	841,318,000
2531	宝ホールディングス	116,000	763	88,508,000
2533	オエノンホールディングス	35,000	234	8,190,000
2540	養命酒製造	11,000	926	10,186,000
2579	コカ・コーラウエスト	45,700	1,748	79,883,600
2580	コカ・コーライーストジャパン	30,600	2,439	74,633,400
2587	サントリー食品インターナショナル	76,200	3,610	275,082,000
2590	ダイトードリンコ	6,800	4,085	27,778,000
2593	伊藤園	40,300	2,182	87,934,600
2594	キーコーヒー	14,000	1,635	22,890,000
2597	ユニカフェ	4,000	687	2,748,000
2599	ジャパンフーズ	1,900	1,277	2,426,300
2602	日清オイリオグループ	64,000	341	21,824,000
2607	不二製油	36,000	1,283	46,188,000
2612	かどや製油	1,500	2,721	4,081,500
2613	J-オイルミルズ	62,000	276	17,112,000
2801	キッコーマン	121,000	1,869	226,149,000
2802	味の素	353,000	1,418	500,554,000
2809	キュービー	75,400	1,432	107,972,800
2810	ハウス食品グループ本社	52,100	1,663	86,642,300
2811	カゴメ	57,300	1,720	98,556,000
2812	焼津水産化学工業	6,900	990	6,831,000
2815	アリアケジャパン	13,500	2,354	31,779,000
2871	ニチレイ	158,000	438	69,204,000
2875	東洋水産	73,000	3,290	240,170,000
2882	イートアンド	800	1,633	1,306,400
2897	日清食品ホールディングス	57,900	4,535	262,576,500
2899	永谷園	14,000	990	13,860,000
2908	フジッコ	15,000	1,252	18,780,000
2910	ロック・フィールド	7,700	1,894	14,583,800
2914	日本たばこ産業	821,600	3,115	2,559,284,000
2915	ケンコーマヨネーズ	4,800	923	4,430,400
2918	わらべや日洋	8,700	1,816	15,799,200
2922	なとり	6,800	1,139	7,745,200
4404	ミヨシ油脂	51,000	142	7,242,000
3001	片倉工業	15,900	1,241	19,731,900
3002	ゲンゼ	112,000	271	30,352,000
3101	東洋紡	585,000	160	93,600,000
3103	ユニチカ	380,000	57	21,660,000
3104	富士紡ホールディングス	72,000	269	19,368,000
3105	日清紡ホールディングス	88,000	855	75,240,000
3106	倉敷紡績	142,000	183	25,986,000
3109	シキボウ	80,000	115	9,200,000
3201	日本毛織	44,000	749	32,956,000
3202	大東紡織	21,000	73	1,533,000
3204	トーア紡コーポレーション	59,000	71	4,189,000
3205	ダイドーリミテッド	15,500	646	10,013,000
3302	帝国繊維	14,500	1,353	19,618,500
3401	帝人	566,000	261	147,726,000
3402	東レ	1,005,000	687	690,435,000
3408	サカイオーベックス	37,000	195	7,215,000
3501	住江織物	38,000	308	11,704,000
3512	日本フェルト	7,700	482	3,711,400
3513	イチカワ	9,000	276	2,484,000
3514	日本バイリーン	14,000	584	8,176,000
3524	日東製網	16,000	140	2,240,000
3526	芦森工業	30,000	124	3,720,000

3529	アツギ	116,000	116	13,456,000	
3551	ダイニツク	26,000	178	4,628,000	
3569	セーレン	37,200	847	31,508,400	
3577	東海染工	19,000	115	2,185,000	
3580	小松精練	23,000	489	11,247,000	
3591	ワコールホールディングス	82,000	1,048	85,936,000	
3593	ホギメディカル	8,700	5,290	46,023,000	
3606	レナウン	33,300	119	3,962,700	
3607	クラウドディア	1,600	1,122	1,795,200	
3608	T S Iホールディングス	66,600	642	42,757,200	
8011	三陽商会	73,000	291	21,243,000	
8013	ナイガイ	51,000	82	4,182,000	
8016	オンワードホールディングス	92,000	685	63,020,000	
8029	ルック	25,000	266	6,650,000	
8107	キムラタン	463,000	10	4,630,000	
8111	ゴールドウイン	32,000	499	15,968,000	
8114	デサント	32,000	745	23,840,000	
8118	キング	6,900	426	2,939,400	
8127	ヤマトインターナショナル	8,300	409	3,394,700	
3708	特種東海製紙	81,000	230	18,630,000	
3861	王子ホールディングス	612,000	454	277,848,000	
3863	日本製紙	71,600	1,972	141,195,200	
3864	三菱製紙	197,000	90	17,730,000	
3865	北越紀州製紙	94,500	505	47,722,500	
3877	中越パルプ工業	53,000	187	9,911,000	
3878	巴川製紙所	21,000	198	4,158,000	
3880	大王製紙	48,000	1,156	55,488,000	
3941	レンゴー	111,000	542	60,162,000	
3946	トーモク	44,000	297	13,068,000	
3950	ザ・バック	9,800	1,920	18,816,000	
3405	クラレ	220,200	1,144	251,908,800	
3407	旭化成	864,000	695	600,480,000	
3553	共和レザー	9,100	477	4,340,700	
4003	コープケミカル	21,000	121	2,541,000	
4004	昭和電工	923,000	143	131,989,000	
4005	住友化学	1,020,000	371	378,420,000	
4007	日本化成	26,000	133	3,458,000	
4008	住友精化	29,000	709	20,561,000	
4021	日産化学工業	94,900	1,478	140,262,200	
4022	ラサ工業	52,000	137	7,124,000	
4023	クレハ	97,000	507	49,179,000	
4025	多木化学	9,000	593	5,337,000	
4027	テイカ	23,000	286	6,578,000	
4028	石原産業	249,000	89	22,161,000	
4031	片倉チッカリン	9,000	269	2,421,000	
4041	日本曹達	89,000	560	49,840,000	
4042	東ソー	370,000	366	135,420,000	
4043	トクヤマ	215,000	332	71,380,000	
4044	セントラル硝子	132,000	329	43,428,000	
4045	東亜合成	163,000	424	69,112,000	
4046	ダイソー	55,000	342	18,810,000	
4047	関東電化工業	33,000	257	8,481,000	
4061	電気化学工業	277,000	349	96,673,000	
4063	信越化学工業	248,500	5,571	1,384,393,500	
4064	日本カーバイド工業	40,000	229	9,160,000	
4078	堺化学工業	56,000	306	17,136,000	
4088	エア・ウォーター	114,000	1,396	159,144,000	
4091	大陽日酸	178,000	777	138,306,000	
4092	日本化学工業	51,000	142	7,242,000	
4095	日本パーカライジング	33,000	2,284	75,372,000	
4097	高圧ガス工業	21,000	556	11,676,000	
4098	チタン工業	16,000	232	3,712,000	
4099	四国化成工業	20,000	767	15,340,000	
4100	戸田工業	25,000	258	6,450,000	
4109	ステラ ケミファ	7,100	1,460	10,366,000	
4112	保土谷化学工業	41,000	199	8,159,000	
4114	日本触媒	117,000	1,180	138,060,000	
4116	大日精化工業	54,000	462	24,948,000	
4118	カネカ	173,000	610	105,530,000	
4182	三菱瓦斯化学	218,000	586	127,748,000	

4183	三井化学	630,000	248	156,240,000	
4185	J S R	127,100	1,887	239,837,700	
4186	東京応化工業	26,800	2,182	58,477,600	
4187	大阪有機化学工業	9,200	449	4,130,800	
4188	三菱ケミカルホールディングス	866,300	423	366,444,900	
4201	日本合成化学工業	28,000	728	20,384,000	
4202	ダイセル	180,000	853	153,540,000	
4203	住友ベークライト	108,000	394	42,552,000	
4204	積水化学工業	284,000	1,047	297,348,000	
4205	日本ゼオン	109,000	865	94,285,000	
4206	アイカ工業	38,900	2,190	85,191,000	
4208	宇部興産	698,000	181	126,338,000	
4212	積水樹脂	19,400	1,317	25,549,800	
4215	タキロン	32,000	413	13,216,000	
4216	旭有機材工業	49,000	224	10,976,000	
4217	日立化成	59,900	1,360	81,464,000	
4218	ニチバン	14,000	347	4,858,000	
4220	リケンテクノス	22,000	569	12,518,000	
4221	大倉工業	33,000	308	10,164,000	
4228	積水化成成品工業	39,000	265	10,335,000	
4229	群栄化学工業	37,000	389	14,393,000	
4231	タイガースポリマー	6,800	420	2,856,000	
4238	ミライアル	3,400	1,438	4,889,200	
4272	日本化薬	97,000	1,189	115,333,000	
4275	カーリットホールディングス	11,000	492	5,412,000	
4362	日本精化	11,500	649	7,463,500	
4401	A D E K A	59,600	1,137	67,765,200	
4403	日油	115,000	730	83,950,000	
4406	新日本理化	16,400	238	3,903,200	
4410	ハリマ化成グループ	11,800	437	5,156,600	
4452	花王	360,400	3,549	1,279,059,600	
4461	第一工業製薬	25,000	330	8,250,000	
4471	三洋化成工業	44,000	647	28,468,000	
4611	大日本塗料	79,000	160	12,640,000	
4612	日本ペイント	120,000	1,489	178,680,000	
4613	関西ペイント	168,000	1,394	234,192,000	
4615	神東塗料	8,000	205	1,640,000	
4617	中国塗料	40,000	721	28,840,000	
4619	日本特殊塗料	10,700	624	6,676,800	
4620	藤倉化成	17,500	629	11,007,500	
4626	太陽ホールディングス	11,300	3,125	35,312,500	
4631	D I C	491,000	265	130,115,000	
4633	サカタインクス	28,300	969	27,422,700	
4634	東洋インキ S C ホールディングス	125,000	433	54,125,000	
4636	T & K T O K A	5,000	2,209	11,045,000	
4901	富士フイルムホールディングス	317,100	2,699	855,852,900	
4911	資生堂	246,500	1,878	462,927,000	
4912	ライオン	160,000	584	93,440,000	
4914	高砂香料工業	50,000	603	30,150,000	
4917	マンダム	13,900	3,565	49,553,500	
4919	ミルボン	8,800	3,355	29,524,000	
4921	ファンケル	32,100	1,253	40,221,300	
4922	コーセー	22,400	3,285	73,584,000	
4924	ドクターシーラボ	9,400	3,090	29,046,000	
4926	シーボン	1,200	2,370	2,844,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	14,100	3,885	54,778,500	
4928	ノエビアホールディングス	9,200	1,833	16,863,600	
4929	アジュバンコスメジャパン	1,600	925	1,480,000	
4951	エステー	8,500	1,015	8,627,500	
4956	コニシ	10,000	1,814	18,140,000	
4958	長谷川香料	17,500	1,510	26,425,000	
4963	星光 P M C	5,700	1,467	8,361,900	
4967	小林製薬	22,700	5,790	131,433,000	
4968	荒川化学工業	11,600	858	9,952,800	
4971	メック	10,700	828	8,859,600	
4973	日本高純度化学	39	226,000	8,814,000	
4975	J C U	2,000	6,470	12,940,000	
4977	新田ゼラチン	8,300	996	8,266,800	
4985	アース製薬	10,000	3,655	36,550,000	
4989	イハラケミカル工業	21,300	820	17,466,000	

4992	北興化学工業	14,000	324	4,536,000
4994	大成ラミック	3,600	2,637	9,493,200
4996	クミアイ化学工業	29,000	651	18,879,000
4997	日本農薬	32,000	1,479	47,328,000
5142	アキレス	110,000	142	15,620,000
5208	有沢製作所	23,100	568	13,120,800
6988	日東電工	114,200	4,811	549,416,200
7874	レック	4,300	1,142	4,910,600
7908	きもと	10,100	699	7,059,900
7917	藤森工業	11,900	2,532	30,130,800
7925	前澤化成工業	9,700	1,059	10,272,300
7942	J S P	9,000	1,562	14,058,000
7947	エフビコ	6,800	6,280	42,704,000
7958	天馬	11,000	1,315	14,465,000
7970	信越ポリマー	27,200	373	10,145,600
7971	東リ	36,000	200	7,200,000
7988	ニフコ	30,900	2,800	86,520,000
7995	日本バルカー工業	58,000	282	16,356,000
8113	ユニ・チャーム	85,000	5,479	465,715,000
4151	協和発酵キリン	166,000	1,053	174,798,000
4502	武田薬品工業	519,100	4,920	2,553,972,000
4503	アステラス製薬	319,100	5,732	1,829,081,200
4506	大日本住友製薬	98,100	1,621	159,020,100
4507	塩野義製薬	216,400	1,883	407,481,200
4508	田辺三菱製薬	115,300	1,468	169,260,400
4512	わかもと製薬	16,000	273	4,368,000
4514	あすか製薬	16,300	1,027	16,740,100
4516	日本新薬	32,000	1,862	59,584,000
4517	ピオフェルミン製薬	2,200	2,705	5,951,000
4519	中外製薬	138,000	2,516	347,208,000
4521	科研製薬	50,000	1,557	77,850,000
4523	エーザイ	170,600	4,028	687,176,800
4527	ロート製薬	58,100	1,808	105,044,800
4528	小野薬品工業	62,900	8,870	557,923,000
4530	久光製薬	43,000	4,425	190,275,000
4531	有機合成薬品工業	9,000	264	2,376,000
4534	持田製薬	10,200	7,370	75,174,000
4536	参天製薬	50,900	4,480	228,032,000
4538	扶桑薬品工業	47,000	345	16,215,000
4539	日本ケミファ	19,000	509	9,671,000
4540	ツムラ	40,700	2,473	100,651,100
4541	日医工	32,400	1,559	50,511,600
4547	キッセイ薬品工業	25,700	2,632	67,642,400
4548	生化学工業	28,900	1,395	40,315,500
4549	栄研化学	10,700	1,784	19,088,800
4550	日水製薬	5,600	1,083	6,064,800
4551	鳥居薬品	9,500	3,295	31,302,500
4552	J C R ファーマ	8,000	2,353	18,824,000
4553	東和薬品	7,100	4,430	31,453,000
4554	富士製薬工業	3,900	2,023	7,889,700
4555	沢井製薬	21,900	6,100	133,590,000
4559	ゼリア新薬工業	21,800	2,053	44,755,400
4568	第一三共	436,900	1,720	751,468,000
4569	キョーリン製薬ホールディングス	36,900	2,040	75,276,000
4574	大幸薬品	6,600	1,977	13,048,200
4577	ダイト	4,600	1,502	6,909,200
4578	大塚ホールディングス	275,000	3,048	838,200,000
4581	大正製薬ホールディングス	33,300	7,870	262,071,000
3315	日本コークス工業	111,800	125	13,975,000
5002	昭和シェル石油	123,900	889	110,147,100
5007	コスモ石油	383,000	181	69,323,000
5011	ニチレキ	17,000	1,018	17,306,000
5012	東燃ゼネラル石油	209,000	885	184,965,000
5013	コシロ化学工業	7,500	994	7,455,000
5015	ピービー・カストロール	5,700	540	3,078,000
5017	富士石油	35,300	275	9,707,500
5018	M O R E S C O	3,300	1,512	4,989,600
5019	出光興産	65,700	2,062	135,473,400
5020	J X ホールディングス	1,537,800	492	756,597,600
5101	横浜ゴム	155,000	950	147,250,000

5105	東洋ゴム工業	115,000	692	79,580,000	
5108	ブリヂストン	434,200	3,507	1,522,739,400	
5110	住友ゴム工業	108,100	1,287	139,124,700	
5121	藤倉ゴム工業	8,700	884	7,690,800	
5122	オカモト	48,000	331	15,888,000	
5185	フコク	5,800	980	5,684,000	
5186	ニッタ	13,700	2,060	28,222,000	
5191	東海ゴム工業	25,600	1,022	26,163,200	
5192	三ツ星ベルト	35,000	555	19,425,000	
5195	バンドー化学	50,000	398	19,900,000	
3110	日東紡績	102,000	458	46,716,000	
5201	旭硝子	683,000	577	394,091,000	
5202	日本板硝子	668,000	143	95,524,000	
5204	石塚硝子	18,000	225	4,050,000	
5210	日本山村硝子	55,000	176	9,680,000	
5214	日本電気硝子	286,000	477	136,422,000	
5218	オハラ	5,200	617	3,208,400	
5232	住友大阪セメント	263,000	430	113,090,000	
5233	太平洋セメント	814,000	355	288,970,000	
5234	デイ・シイ	14,200	533	7,568,600	
5262	日本ヒューム	13,000	797	10,361,000	
5269	日本コンクリート工業	25,000	398	9,950,000	
5273	三谷セキサン	6,900	1,368	9,439,200	
5288	ジャパンパイル	12,500	780	9,750,000	
5301	東海カーボン	129,000	335	43,215,000	
5302	日本カーボン	73,000	187	13,651,000	
5310	東洋炭素	8,500	2,200	18,700,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	78,000	253	19,734,000	
5332	ＴＯＴＯ	204,000	1,306	266,424,000	
5333	日本碍子	175,000	2,085	364,875,000	
5334	日本特殊陶業	119,000	2,177	259,063,000	
5337	ダントーホールディングス	18,000	109	1,962,000	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	3,600	4,020	14,472,000	
5351	品川リフラクトリーズ	35,000	204	7,140,000	
5352	黒崎播磨	30,000	219	6,570,000	
5357	ヨータイ	8,000	304	2,432,000	
5358	イソライト工業	5,000	173	865,000	
5363	東京窯業	17,000	206	3,502,000	
5367	ニッカトー	4,900	406	1,989,400	
5384	フジミンコーポレーテッド	12,600	1,380	17,388,000	
5391	エーアンドエーマテリアル	29,000	115	3,335,000	
5393	ニチアス	67,000	659	44,153,000	
7943	ニチハ	16,900	1,173	19,823,700	
5401	新日鐵住金	5,856,000	268	1,569,408,000	
5406	神戸製鋼所	2,209,000	132	291,588,000	
5408	中山製鋼所	78,000	83	6,474,000	
5410	合同製鐵	70,000	143	10,010,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	353,400	1,845	652,023,000	
5413	日新製鋼ホールディングス	58,700	841	49,366,700	
5423	東京製鐵	76,400	559	42,707,600	
5440	共英製鋼	12,900	1,850	23,865,000	
5444	大和工業	28,700	3,150	90,405,000	
5445	東京鐵鋼	29,000	443	12,847,000	
5449	大阪製鐵	6,900	1,781	12,288,900	
5451	淀川製鋼所	98,000	408	39,984,000	
5453	東洋鋼鈑	33,000	480	15,840,000	
5463	丸一鋼管	46,300	2,651	122,741,300	
5464	モリ工業	21,000	365	7,665,000	
5471	大同特殊鋼	232,000	512	118,784,000	
5476	日本高周波鋼業	54,000	96	5,184,000	
5480	日本冶金工業	108,000	326	35,208,000	
5481	山陽特殊製鋼	76,000	408	31,008,000	
5482	愛知製鋼	74,000	395	29,230,000	
5486	日立金属	123,000	1,396	171,708,000	
5491	日本金属	36,000	125	4,500,000	
5541	大平洋金属	97,000	376	36,472,000	
5563	日本電工	59,000	265	15,635,000	
5602	栗本鐵工所	72,000	225	16,200,000	
5603	虹技	15,000	196	2,940,000	
5612	日本鑄鉄管	15,000	232	3,480,000	

5632	三菱製鋼	84,000	219	18,396,000	
5658	日亜鋼業	19,000	280	5,320,000	
5659	日本精線	11,000	413	4,543,000	
6319	シンニッタン	13,100	386	5,056,600	
7305	新家工業	30,000	158	4,740,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	22,000	242	5,324,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	313,500	134	42,009,000	
5706	三井金属鉱業	353,000	231	81,543,000	
5707	東邦亜鉛	78,000	303	23,634,000	
5711	三菱マテリアル	864,000	279	241,056,000	
5713	住友金属鉱山	358,000	1,228	439,624,000	
5714	DOWAホールディングス	153,000	783	119,799,000	
5715	古河機械金属	233,000	179	41,707,000	
5721	エス・サイエンス	47,200	52	2,454,400	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	15,100	1,613	24,356,300	
5727	東邦チタニウム	23,400	608	14,227,200	
5741	UACJ	176,000	393	69,168,000	
5801	古河電気工業	435,000	244	106,140,000	
5802	住友電気工業	521,900	1,452	757,798,800	
5803	フジクラ	222,000	455	101,010,000	
5805	昭和電線ホールディングス	177,000	104	18,408,000	
5807	東京特殊電線	20,000	138	2,760,000	
5809	タツタ電線	20,200	525	10,605,000	
5815	沖電線	14,000	169	2,366,000	
5819	カナレ電気	1,900	1,465	2,783,500	
5821	平河ヒューテック	3,000	809	2,427,000	
5851	リョービ	84,000	316	26,544,000	
5857	アサヒホールディングス	20,900	1,723	36,010,700	
3421	稲葉製作所	5,900	1,238	7,304,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	45,000	214	9,630,000	
3433	トーカロ	8,400	1,624	13,641,600	
3434	アルファコ	4,600	1,006	4,627,600	
3436	SUMCO	84,700	703	59,544,100	
3443	川田テクノロジーズ	2,900	2,944	8,537,600	
5901	東洋製罐グループホールディングス	98,400	1,610	158,424,000	
5902	ホッカンホールディングス	33,000	276	9,108,000	
5909	コロナ	7,200	1,038	7,473,600	
5911	横河ブリッジホールディングス	26,000	1,101	28,626,000	
5912	日本橋梁	30,200	143	4,318,600	
5915	駒井ハルテック	27,000	289	7,803,000	
5923	高田機工	12,000	202	2,424,000	
5929	三和ホールディングス	117,000	653	76,401,000	
5930	文化シャッター	33,000	603	19,899,000	
5932	三協立山	16,900	1,826	30,859,400	
5936	東洋シャッター	3,700	611	2,260,700	
5938	LIXILグループ	192,900	2,773	534,911,700	
5942	日本ファイルコン	9,100	424	3,858,400	
5943	ノーリツ	27,100	1,862	50,460,200	
5946	長府製作所	14,800	2,473	36,600,400	
5947	リンナイ	21,500	8,470	182,105,000	
5951	ダイニチ工業	7,000	739	5,173,000	
5957	日東精工	20,000	297	5,940,000	
5958	三洋工業	17,000	178	3,026,000	
5959	岡部	27,300	1,407	38,411,100	
5974	中国工業	2,100	750	1,575,000	
5975	東プレ	26,600	1,076	28,621,600	
5976	高周波熱錬	20,200	653	13,190,600	
5981	東京製綱	94,000	156	14,664,000	
5985	サンコール	9,000	601	5,409,000	
5986	モリテック スチール	7,000	299	2,093,000	
5988	パイオラックス	6,500	3,760	24,440,000	
5991	日本発條	110,300	945	104,233,500	
5992	中央発條	18,000	298	5,364,000	
5998	アドバネクス	27,000	140	3,780,000	
8155	三益半導体工業	11,700	852	9,968,400	
1909	日本ドライケミカル	1,000	2,246	2,246,000	
1978	アタカ大機	9,000	315	2,835,000	
5631	日本製鋼所	198,000	450	89,100,000	
6005	三浦工業	20,600	2,550	52,530,000	
6013	タクマ	43,000	677	29,111,000	

6101	ツガミ	43,000	568	24,424,000
6103	オークマ	90,000	829	74,610,000
6104	東芝機械	75,000	469	35,175,000
6113	アマダ	212,000	703	149,036,000
6118	アイダエンジニアリング	32,500	984	31,980,000
6121	滝澤鉄工所	34,000	151	5,134,000
6134	富士機械製造	42,200	845	35,659,000
6135	牧野フライス製作所	69,000	679	46,851,000
6136	オーエスジー	56,900	1,714	97,526,600
6138	ダイジェット工業	16,000	149	2,384,000
6140	旭ダイヤモンド工業	35,600	1,339	47,668,400
6141	D M G 森精機	81,900	1,297	106,224,300
6146	ディスコ	15,400	6,380	98,252,000
6151	日東工器	8,100	1,899	15,381,900
6203	豊和工業	7,700	758	5,836,600
6205	大阪機工	54,000	132	7,128,000
6208	石川製作所	31,000	110	3,410,000
6210	東洋機械金属	10,200	524	5,344,800
6217	津田駒工業	34,000	156	5,304,000
6218	エンシュウ	34,000	131	4,454,000
6222	島精機製作所	18,000	1,562	28,116,000
6247	日阪製作所	17,000	948	16,116,000
6250	やまびこ	5,400	3,860	20,844,000
6262	ベガサスミシン製造	12,700	385	4,889,500
6268	ナプテスコ	63,200	2,346	148,267,200
6269	三井海洋開発	11,400	2,398	27,337,200
6272	レオン自動機	13,000	531	6,903,000
6273	S M C	39,600	25,030	991,188,000
6274	新川	11,500	562	6,463,000
6277	ホソカワミクロン	23,000	588	13,524,000
6278	ユニオンツール	6,000	2,233	13,398,000
6282	オイレス工業	13,100	2,145	28,099,500
6284	日精エー・エス・ビー機械	3,800	1,794	6,817,200
6287	サトーホールディングス	14,500	2,226	32,277,000
6291	日本エアータック	4,100	463	1,898,300
6293	日精樹脂工業	10,100	570	5,757,000
6298	ワイエイシイ	5,600	582	3,259,200
6301	小松製作所	646,200	2,058	1,329,879,600
6302	住友重機械工業	379,000	411	155,769,000
6305	日立建機	70,700	1,937	136,945,900
6306	日工	21,000	460	9,660,000
6309	巴工業	4,800	1,699	8,155,200
6310	井関農機	142,000	269	38,198,000
6315	T O W A	11,300	534	6,034,200
6316	丸山製作所	29,000	220	6,380,000
6317	北川鉄工所	63,000	174	10,962,000
6326	クボタ	723,000	1,305	943,515,000
6328	荏原実業	3,600	1,348	4,852,800
6331	三菱化工機	46,000	156	7,176,000
6332	月島機械	22,000	1,137	25,014,000
6333	帝国電機製作所	4,700	3,270	15,369,000
6335	東京機械製作所	48,000	88	4,224,000
6339	新東工業	32,500	758	24,635,000
6340	澁谷工業	8,700	2,760	24,012,000
6345	アイチ コーポレーション	19,600	452	8,859,200
6349	小森コーポレーション	33,700	1,350	45,495,000
6351	鶴見製作所	10,000	1,296	12,960,000
6355	住友精密工業	22,000	372	8,184,000
6358	酒井重工業	26,000	327	8,502,000
6361	荏原製作所	306,000	599	183,294,000
6362	石井鐵工所	20,000	267	5,340,000
6363	西島製作所	14,700	1,205	17,713,500
6367	ダイキン工業	180,600	5,314	959,708,400
6368	オルガノ	21,000	469	9,849,000
6369	トーヨーカネツ	74,000	250	18,500,000
6370	栗田工業	83,200	2,132	177,382,400
6371	椿本チエイン	71,000	773	54,883,000
6373	大同工業	27,000	272	7,344,000
6375	日本コンベヤ	43,000	131	5,633,000
6378	木村化工機	12,700	467	5,930,900

6381	アネスト岩田	22,000	636	13,992,000
6383	ダイフク	56,000	1,281	71,736,000
6387	サムコ	1,700	1,302	2,213,400
6390	加藤製作所	31,000	510	15,810,000
6393	油研工業	26,000	219	5,694,000
6395	タダノ	59,000	1,298	76,582,000
6406	フジテック	39,000	1,213	47,307,000
6407	C K D	37,100	949	35,207,900
6409	キトー	7,800	2,048	15,974,400
6412	平和	28,700	1,780	51,086,000
6413	理想科学工業	10,200	2,427	24,755,400
6417	S A N K Y O	40,100	4,235	169,823,500
6418	日本金銭機械	12,200	1,773	21,630,600
6419	マースエンジニアリング	7,500	1,902	14,265,000
6420	福島工業	7,300	1,585	11,570,500
6428	オーイズミ	4,600	880	4,048,000
6430	ダイコク電機	5,500	2,254	12,397,000
6436	アマノ	37,800	1,063	40,181,400
6440	J U K I	85,000	206	17,510,000
6444	サンデン	75,000	474	35,550,000
6445	蛇の目ミシン工業	128,000	80	10,240,000
6454	マックス	21,000	1,140	23,940,000
6457	グローリー	39,500	2,884	113,918,000
6458	新晃工業	9,200	900	8,280,000
6459	大和冷機工業	21,000	665	13,965,000
6460	セガサミーホールディングス	142,200	2,207	313,835,400
6461	日本ビストンリング	52,000	175	9,100,000
6462	リケン	52,000	421	21,892,000
6463	T P R	14,700	1,505	22,123,500
6465	ホシザキ電機	28,900	3,845	111,120,500
6470	大豊工業	9,400	957	8,995,800
6471	日本精工	294,000	998	293,412,000
6472	N T N	306,000	332	101,592,000
6473	ジェイテクト	140,600	1,488	209,212,800
6474	不二越	123,000	649	79,827,000
6480	日本トムソン	42,000	467	19,614,000
6481	T H K	82,500	2,169	178,942,500
6482	ユーション精機	5,900	2,930	17,287,000
6485	前澤給装工業	5,000	1,259	6,295,000
6486	イーグル工業	16,400	1,573	25,797,200
6489	前澤工業	9,700	320	3,104,000
6490	日本ビラー工業	14,400	752	10,828,800
6498	キッツ	59,400	497	29,521,800
6581	日立工機	35,400	787	27,859,800
6586	マキタ	86,300	5,260	453,938,000
7004	日立造船	98,100	483	47,382,300
7011	三菱重工業	2,356,000	560	1,319,360,000
7013	I H I	913,000	427	389,851,000
4062	イビデン	80,600	1,974	159,104,400
4902	コニカミノルタ	349,500	921	321,889,500
6448	ブラザー工業	171,000	1,350	230,850,000
6479	ミネベア	180,000	883	158,940,000
6501	日立製作所	3,183,000	733	2,333,139,000
6502	東芝	2,611,000	430	1,122,730,000
6503	三菱電機	1,323,000	1,138	1,505,574,000
6504	富士電機	368,000	442	162,656,000
6505	東洋電機製造	28,000	341	9,548,000
6506	安川電機	145,000	1,281	185,745,000
6507	シンフォニアテクノロジー	80,000	158	12,640,000
6508	明電舎	122,000	441	53,802,000
6513	オリジン電気	19,000	301	5,719,000
6516	山洋電気	20,000	621	12,420,000
6517	デンヨー	13,000	1,627	21,151,000
6588	東芝テック	83,000	586	48,638,000
6590	芝浦メカトロニクス	23,000	221	5,083,000
6592	マブチモーター	18,700	6,630	123,981,000
6594	日本電産	71,500	11,995	857,642,500
6617	東光高岳ホールディングス	7,400	1,837	13,593,800
6620	宮越ホールディングス	4,500	247	1,111,500
6622	ダイヘン	78,000	410	31,980,000

6630	ヤーマン	1,700	1,465	2,490,500	
6632	JVCケンウッド	91,400	242	22,118,800	
6640	第一精工	5,500	1,288	7,084,000	
6641	日新電機	27,000	540	14,580,000	
6644	大崎電気工業	21,000	599	12,579,000	
6645	オムロン	149,300	4,020	600,186,000	
6651	日東工業	19,400	2,147	41,651,800	
6652	I D E C	17,300	942	16,296,600	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	255,000	528	134,640,000	
6675	サクサホールディングス	33,000	153	5,049,000	
6676	メルコホールディングス	6,400	1,510	9,664,000	
6678	テクノメディカ	3,000	2,064	6,192,000	
6701	日本電気	1,819,000	299	543,881,000	
6702	富士通	1,276,000	570	727,320,000	
6703	沖電気工業	511,000	216	110,376,000	
6704	岩崎通信機	62,000	91	5,642,000	
6706	電気興業	38,000	628	23,864,000	
6707	サンケン電気	72,000	610	43,920,000	
6715	ナカヨ通信機	13,000	340	4,420,000	
6718	アイホン	7,600	1,631	12,395,600	
6723	ルネサスエレクトロニクス	68,500	701	48,018,500	
6724	セイコーエプソン	90,300	3,005	271,351,500	
6727	ワコム	104,200	682	71,064,400	
6728	アルバック	24,300	1,991	48,381,300	
6730	アクセル	6,600	1,777	11,728,200	
6731	ビクセラ	5,500	143	786,500	
6737	E I Z O	12,100	2,645	32,004,500	
6741	日本信号	36,500	870	31,755,000	
6742	京三製作所	31,000	340	10,540,000	
6744	能美防災	17,000	1,134	19,278,000	
6745	ホーチキ	10,000	567	5,670,000	
6750	エレコム	4,800	2,054	9,859,200	
6751	日本無線	34,000	376	12,784,000	
6752	パナソニック	1,511,600	1,202	1,816,943,200	70,000株
6753	シャープ	954,000	291	277,614,000	
6754	アンリツ	76,900	1,152	88,588,800	
6755	富士通ゼネラル	31,000	908	28,148,000	
6756	日立国際電気	26,000	1,174	30,524,000	
6758	ソニー	725,400	1,837	1,332,559,800	70,000株
6762	T D K	79,900	4,300	343,570,000	
6763	帝国通信工業	31,000	174	5,394,000	
6767	ミツミ電機	50,300	763	38,378,900	
6768	タムラ製作所	51,000	260	13,260,000	
6770	アルプス電気	97,000	1,132	109,804,000	
6771	池上通信機	42,000	104	4,368,000	
6773	パイオニア	183,500	213	39,085,500	
6779	日本電波工業	11,900	805	9,579,500	
6788	日本トリム	2,800	5,670	15,876,000	
6789	ローランド ディー・ジー	5,900	3,670	21,653,000	
6794	フォスター電機	13,500	1,301	17,563,500	
6796	クラリオン	81,000	150	12,150,000	
6798	S M K	39,000	417	16,263,000	
6800	ヨコオ	11,100	540	5,994,000	
6801	東光	62,000	337	20,894,000	
6803	ティアック	71,000	70	4,970,000	
6804	ホシデン	38,800	495	19,206,000	
6806	ヒロセ電機	23,000	13,960	321,080,000	
6807	日本航空電子工業	34,000	1,459	49,606,000	
6809	T O A	14,200	1,036	14,711,200	
6814	古野電気	12,800	664	8,499,200	
6815	ユニデン	42,000	242	10,164,000	
6816	アルパイン	28,700	1,266	36,334,200	
6817	スミダコーポレーション	10,800	549	5,929,200	
6820	アイコム	7,300	2,279	16,636,700	
6823	リオン	3,700	1,417	5,242,900	
6839	船井電機	13,400	1,009	13,520,600	
6841	横河電機	143,500	1,550	222,425,000	
6844	新電元工業	42,000	453	19,026,000	
6845	アズビル	40,100	2,413	96,761,300	
6848	東亜ディーケーケー	4,900	515	2,523,500	

6849	日本光電工業	28,200	4,025	113,505,000	
6850	チノー	24,000	222	5,328,000	
6853	共和電業	16,000	444	7,104,000	
6855	日本電子材料	5,700	446	2,542,200	
6856	堀場製作所	24,500	3,870	94,815,000	
6857	アドバンテスト	90,200	1,071	96,604,200	
6858	小野測器	14,000	450	6,300,000	
6859	エスベック	13,700	778	10,658,600	
6860	パナソニック デバイスSUNX	11,600	440	5,104,000	
6861	キーエンス	30,000	40,575	1,217,250,000	
6866	日置電機	6,900	1,451	10,011,900	
6869	シスメックス	55,400	6,280	347,912,000	
6875	メガチップス	11,900	1,209	14,387,100	
6877	OBARA GROUP	8,600	3,555	30,573,000	
6883	日本電産コバル電子	13,600	667	9,071,200	
6901	澤藤電機	8,000	223	1,784,000	
6905	コーセル	19,200	1,212	23,270,400	
6911	新日本無線	10,000	297	2,970,000	
6914	オプテックス	8,400	1,724	14,481,600	
6915	千代田インテグレ	5,800	1,780	10,324,000	
6920	レーザーテック	10,200	1,071	10,924,200	
6923	スタンレー電気	95,300	2,212	210,803,600	
6924	岩崎電気	48,000	257	12,336,000	
6925	ウシオ電機	80,300	1,296	104,068,800	
6926	岡谷電機産業	7,100	402	2,854,200	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	11,200	329	3,684,800	
6929	日本セラミック	7,600	1,754	13,330,400	
6932	遠藤照明	5,500	1,937	10,653,500	
6935	日本デジタル研究所	9,800	1,418	13,896,400	
6937	古河電池	9,000	685	6,165,000	
6938	双信電機	6,400	366	2,342,400	
6941	山一電機	14,400	395	5,688,000	
6947	図研	8,600	807	6,940,200	
6951	日本電子	51,000	371	18,921,000	
6952	カシオ計算機	137,600	1,117	153,699,200	
6954	ファナック	147,600	18,240	2,692,224,000	
6958	日本シイエムケイ	31,100	251	7,806,100	
6961	エンプラス	5,000	5,610	28,050,000	
6962	大真空	18,000	406	7,308,000	
6963	ローム	69,900	4,680	327,132,000	
6965	浜松ホトニクス	51,600	4,375	225,750,000	
6966	三井ハイテック	17,400	663	11,536,200	
6967	新光電気工業	44,400	749	33,255,600	
6971	京セラ	235,800	4,599	1,084,444,200	
6976	太陽誘電	64,300	1,236	79,474,800	
6981	村田製作所	138,800	9,605	1,333,174,000	
6985	ユーシン	18,400	565	10,396,000	
6986	双葉電子工業	24,500	1,725	42,262,500	
6989	北陸電気工業	53,000	138	7,314,000	
6996	ニチコン	41,700	787	32,817,900	
6997	日本ケミコン	92,000	290	26,680,000	
6999	K O A	16,600	1,055	17,513,000	
7244	市光工業	32,000	137	4,384,000	
7276	小糸製作所	73,000	1,744	127,312,000	
7280	ミツバ	24,300	1,653	40,167,900	
7718	スター精密	25,100	1,225	30,747,500	
7735	大日本スクリーン製造	125,000	480	60,000,000	
7739	キヤノン電子	12,100	1,761	21,308,100	
7751	キヤノン	767,100	3,064	2,350,394,400	
7752	リコー	397,800	1,145	455,481,000	
7999	MUTOHホールディングス	18,000	475	8,550,000	
8035	東京エレクトロン	118,700	6,364	755,406,800	
3116	トヨタ紡織	46,300	998	46,207,400	
5196	鬼怒川ゴム工業	25,000	412	10,300,000	
5949	ユニプレス	21,400	1,872	40,060,800	
6201	豊田自動織機	120,500	4,660	561,530,000	
6455	モリタホールディングス	23,000	879	20,217,000	
6584	三櫻工業	16,800	653	10,970,400	
6902	デンソー	326,900	4,843	1,583,176,700	
6995	東海理化電機製作所	34,800	1,688	58,742,400	

7003	三井造船	512,000	213	109,056,000	
7007	佐世保重工業	93,000	142	13,206,000	
7012	川崎重工業	1,030,000	371	382,130,000	
7014	名村造船所	19,400	833	16,160,200	
7022	サノヤスホールディングス	12,100	221	2,674,100	
7102	日本車輛製造	48,000	421	20,208,000	
7105	ニチユ三菱フォークリフト	15,000	775	11,625,000	
7122	近畿車輛	23,000	356	8,188,000	
7201	日産自動車	1,857,200	890	1,652,908,000	70,000株
7202	いすゞ自動車	767,000	587	450,229,000	
7203	トヨタ自動車	1,841,400	5,560	10,238,184,000	270,000株
7205	日野自動車	165,200	1,439	237,722,800	
7211	三菱自動車工業	414,400	1,055	437,192,000	
7212	エフテック	5,500	1,200	6,600,000	
7214	G M B	1,300	1,252	1,627,600	
7220	武蔵精密工業	14,100	1,982	27,946,200	
7222	日産車体	65,000	1,629	105,885,000	
7224	新明和工業	53,000	916	48,548,000	
7226	極東開発工業	22,800	1,506	34,336,800	
7230	日信工業	26,900	1,785	48,016,500	
7231	トビー工業	109,000	173	18,857,000	
7236	ティラド	51,000	278	14,178,000	
7238	曙ブレーキ工業	61,500	462	28,413,000	
7239	タチエス	19,500	1,605	31,297,500	
7240	N O K	64,000	1,595	102,080,000	
7241	フタバ産業	40,300	447	18,014,100	
7242	カヤバ工業	125,000	426	53,250,000	
7243	シロキ工業	29,000	202	5,858,000	
7245	大同メタル工業	18,000	986	17,748,000	
7246	プレス工業	52,000	374	19,448,000	
7248	カルソニックカンセイ	90,000	475	42,750,000	
7250	太平洋工業	26,900	649	17,458,100	
7251	ケーヒン	30,400	1,462	44,444,800	
7256	河西工業	18,000	624	11,232,000	
7259	アイシン精機	121,100	3,395	411,134,500	
7260	富士機工	15,000	330	4,950,000	
7261	マツダ	1,972,000	427	842,044,000	
7262	ダイハツ工業	140,400	1,665	233,766,000	
7266	今仙電機製作所	9,800	1,266	12,406,800	
7267	本田技研工業	1,190,700	3,520	4,191,264,000	
7269	スズキ	276,600	2,610	721,926,000	
7270	富士重工業	450,300	2,605	1,173,031,500	
7272	ヤマハ発動機	201,200	1,554	312,664,800	
7274	ショーワ	31,200	1,167	36,410,400	
7277	T B K	15,000	517	7,755,000	
7278	エクセディ	16,000	2,751	44,016,000	
7282	豊田合成	42,700	1,868	79,763,600	
7283	愛三工業	16,100	782	12,590,200	
7294	ヨロズ	9,700	1,753	17,004,100	
7296	エフ・シー・シー	21,600	1,808	39,052,800	
7309	シマノ	57,100	9,560	545,876,000	
7312	タカタ	23,900	2,748	65,677,200	
7313	テイ・エス テック	27,900	2,952	82,360,800	
4543	テルモ	101,400	4,570	463,398,000	
5187	クリエートメディック	4,400	936	4,118,400	
6376	日機装	42,900	1,103	47,318,700	
7701	島津製作所	170,000	864	146,880,000	
7702	J M S	24,000	299	7,176,000	
7709	クボテック	3,400	252	856,800	
7714	ショットモリテックス	2,900	272	788,800	
7715	長野計器	8,500	660	5,610,000	
7717	バイ・テクノロジー	27	300,000	8,100,000	
7721	東京計器	46,000	294	13,524,000	
7723	愛知時計電機	17,000	298	5,066,000	
7729	東京精密	23,700	1,783	42,257,100	
7730	マニー	4,000	4,105	16,420,000	
7731	ニコン	247,000	1,635	403,845,000	
7732	トプコン	35,500	1,592	56,516,000	
7733	オリンパス	197,100	3,215	633,676,500	
7734	理研計器	11,700	907	10,611,900	

7740	タムロン	10,200	2,370	24,174,000
7741	HOYA	321,700	3,071	987,940,700
7744	ノーリツ鋼機	11,900	650	7,735,000
7745	エー・アンド・デイ	12,000	434	5,208,000
7762	シチズンホールディングス	162,900	770	125,433,000
7769	リズム時計工業	60,000	134	8,040,000
7775	大研医器	4,600	1,675	7,705,000
7979	松風	6,500	888	5,772,000
8050	セイコーホールディングス	85,000	393	33,405,000
8086	ニプロ	70,400	938	66,035,200
7817	パラマウントベッドホールディングス	12,700	3,230	41,021,000
7819	SHO-BI	3,900	404	1,575,600
7821	前田工織	9,600	1,665	15,984,000
7822	永大産業	17,000	619	10,523,000
7823	アートネイチャー	4,200	2,884	12,112,800
7825	ダンロップスポーツ	7,100	1,203	8,541,300
7832	バンダイナムコホールディングス	145,900	2,179	317,916,100
7838	共立印刷	24,000	273	6,552,000
7840	フランスベッドホールディングス	83,000	189	15,687,000
7846	パイロットコーポレーション	11,500	3,910	44,965,000
7862	トッパン・フォームズ	23,600	888	20,956,800
7864	フジシールインターナショナル	16,100	3,385	54,498,500
7867	タカラトミー	43,500	478	20,793,000
7868	廣済堂	12,300	477	5,867,100
7873	アーク	39,200	263	10,309,600
7885	タカノ	5,800	539	3,126,200
7893	プロネクス	13,400	713	9,554,200
7897	ホクシン	9,200	141	1,297,200
7898	ウッドワン	22,000	319	7,018,000
7905	大建工業	54,000	264	14,256,000
7911	凸版印刷	374,000	724	270,776,000
7912	大日本印刷	403,000	969	390,507,000
7913	図書印刷	21,000	417	8,757,000
7914	共同印刷	41,000	272	11,152,000
7915	日本写真印刷	22,200	1,324	29,392,800
7916	光村印刷	12,000	268	3,216,000
7921	宝印刷	7,400	783	5,794,200
7936	アシックス	131,400	2,017	265,033,800
7937	ツツミ	6,600	2,338	15,430,800
7944	ローランド	12,700	1,412	17,932,400
7949	小松ウオール工業	4,500	1,962	8,829,000
7951	ヤマハ	97,200	1,297	126,068,400
7952	河合楽器製作所	46,000	188	8,648,000
7955	クリナップ	13,500	936	12,636,000
7956	ピジョン	21,700	4,470	96,999,000
7961	兼松日産農林	20,000	152	3,040,000
7962	キングジム	11,000	698	7,678,000
7966	リンテック	31,500	1,947	61,330,500
7968	TASAKI	2,600	721	1,874,600
7972	イトーキ	27,800	591	16,429,800
7974	任天堂	81,500	11,710	954,365,000
7976	三菱鉛筆	10,900	2,919	31,817,100
7981	タカラスタンダード	55,000	763	41,965,000
7984	コクヨ	68,800	728	50,086,400
7987	ナカバヤシ	28,000	206	5,768,000
7990	グローブライド	69,000	139	9,591,000
7994	岡村製作所	51,000	869	44,319,000
8022	美津濃	66,000	564	37,224,000
8170	アデランス	16,500	1,136	18,744,000
9501	東京電力	1,122,300	385	432,085,500
9502	中部電力	436,000	1,197	521,892,000
9503	関西電力	539,900	1,036	559,336,400
9504	中国電力	182,900	1,439	263,193,100
9505	北陸電力	129,600	1,305	169,128,000
9506	東北電力	330,500	1,031	340,745,500
9507	四国電力	119,100	1,375	163,762,500
9508	九州電力	292,200	1,242	362,912,400
9509	北海道電力	123,800	872	107,953,600
9511	沖縄電力	8,600	3,475	29,885,000
9513	電源開発	82,100	2,953	242,441,300

9531	東京瓦斯	1,551,000	515	798,765,000
9532	大阪瓦斯	1,369,000	389	532,541,000
9533	東邦瓦斯	336,000	553	185,808,000
9534	北海道瓦斯	26,000	289	7,514,000
9536	西部瓦斯	149,000	261	38,889,000
9543	静岡瓦斯	34,400	626	21,534,400
2384	SBSホールディングス	2,800	1,683	4,712,400
9001	東武鉄道	751,000	489	367,239,000
9003	相鉄ホールディングス	227,000	384	87,168,000
9005	東京急行電鉄	779,000	619	482,201,000
9006	京浜急行電鉄	340,000	848	288,320,000
9007	小田急電鉄	424,000	882	373,968,000
9008	京王電鉄	370,000	715	264,550,000
9009	京成電鉄	198,000	890	176,220,000
9010	富士急行	36,000	953	34,308,000
9014	新京成電鉄	17,000	375	6,375,000
9020	東日本旅客鉄道	243,400	7,507	1,827,203,800
9021	西日本旅客鉄道	119,400	4,111	490,853,400
9022	東海旅客鉄道	118,500	11,585	1,372,822,500
9025	鴻池運輸	7,000	1,563	10,941,000
9031	西日本鉄道	171,000	398	68,058,000
9037	ハマキョウレックス	3,800	2,633	10,005,400
9039	サカイ引越センター	2,100	3,395	7,129,500
9041	近畿日本鉄道	1,332,000	363	483,516,000
9042	阪急阪神ホールディングス	888,000	553	491,064,000
9044	南海電気鉄道	276,000	414	114,264,000
9045	京阪電気鉄道	279,000	414	115,506,000
9046	神戸電鉄	32,000	346	11,072,000
9047	名糖運輸	5,400	675	3,645,000
9048	名古屋鉄道	462,000	323	149,226,000
9052	山陽電気鉄道	48,000	464	22,272,000
9062	日本通運	524,000	498	260,952,000
9064	ヤマトホールディングス	246,400	2,143	528,035,200
9065	山九	161,000	401	64,561,000
9067	丸運	8,300	232	1,925,600
9068	丸全昭和運輸	44,000	326	14,344,000
9069	センコー	53,000	456	24,168,000
9070	トナミホールディングス	27,000	187	5,049,000
9072	日本梱包運輸倉庫	40,400	1,769	71,467,600
9074	日本石油輸送	15,000	234	3,510,000
9075	福山通運	80,000	596	47,680,000
9076	セイノーホールディングス	94,000	981	92,214,000
9081	神奈川中央交通	16,000	517	8,272,000
9086	日立物流	27,600	1,650	45,540,000
9101	日本郵船	1,118,000	290	324,220,000
9104	商船三井	743,000	390	289,770,000
9107	川崎汽船	579,000	210	121,590,000
9110	NSユナイテッド海運	57,000	253	14,421,000
9113	乾汽船	15,700	325	5,102,500
9115	明治海運	11,800	404	4,767,200
9119	飯野海運	54,800	501	27,454,800
9130	共栄タンカー	11,000	210	2,310,000
9132	第一中央汽船	97,000	91	8,827,000
9201	日本航空	111,800	4,680	523,224,000
9202	ANAホールディングス	2,600,000	226	587,600,000
9204	スカイマーク	28,100	281	7,896,100
9232	パスコ	12,000	415	4,980,000
9058	トランコム	3,800	3,980	15,124,000
9066	日新	50,000	281	14,050,000
9301	三菱倉庫	87,000	1,366	118,842,000
9302	三井倉庫	66,000	393	25,938,000
9303	住友倉庫	89,000	504	44,856,000
9304	澁澤倉庫	31,000	350	10,850,000
9306	東陽倉庫	23,000	267	6,141,000
9310	日本トランスシティ	28,000	308	8,624,000
9312	ケイヒン	24,000	154	3,696,000
9319	中央倉庫	7,600	875	6,650,000
9324	安田倉庫	10,300	1,023	10,536,900
9351	東洋埠頭	38,000	231	8,778,000
9358	宇徳	10,700	359	3,841,300

9364	上組	158,000	961	151,838,000	
9366	サンリツ	3,200	541	1,731,200	
9368	キムラユニティ	3,000	935	2,805,000	
9369	キョーソー流通システム	4,200	1,010	4,242,000	
9370	郵船ロジスティクス	12,100	1,273	15,403,300	
9375	近鉄エクスプレス	11,800	4,245	50,091,000	
9380	東海運	7,100	273	1,938,300	
9381	エーアイテイ	4,900	749	3,670,100	
1973	NEC ネットズエスアイ	14,300	2,098	30,001,400	
2317	システナ	12,700	773	9,817,100	
2326	デジタルアーツ	3,500	852	2,982,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	10,900	2,333	25,429,700	
2359	コア	4,900	777	3,807,300	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	4,200	825	3,465,000	
3626	ITホールディングス	46,900	1,685	79,026,500	
3627	ネオス	2,600	895	2,327,000	
3630	電算システム	3,100	1,079	3,344,900	
3632	グリー	78,000	1,086	84,708,000	
3635	コーエーテックモホールディングス	25,800	1,279	32,998,200	
3636	三菱総合研究所	5,100	1,932	9,853,200	
3639	ボルテージ	2,300	1,447	3,328,100	
3640	電算	900	2,245	2,020,500	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	1,400	1,743	2,440,200	
3655	ブレインパッド	1,000	1,365	1,365,000	
3656	K L a b	8,800	572	5,033,600	
3657	ポルトトゥウィン・ビットクルーホールディングス	7,800	1,273	9,929,400	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,900	1,364	2,591,600	
3659	ネクソン	108,300	815	88,264,500	
3660	アイスタイル	4,300	504	2,167,200	
3661	エムアップ	2,300	710	1,633,000	
3662	エイチーム	1,200	4,325	5,190,000	
3667	e n i s h	1,900	1,767	3,357,300	
3669	モバイルクリエイティブ	1,000	3,205	3,205,000	
3673	ブロードリーフ	12,900	1,552	20,020,800	
3676	ハーツユニテッドグループ	2,900	2,740	7,946,000	
3715	ダウンゴ	11,700	3,230	37,791,000	
3724	ベリサーブ	800	1,738	1,390,400	
3738	ティーガイア	13,000	916	11,908,000	
3756	豆蔵ホールディングス	7,600	384	2,918,400	
3762	テクマトリックス	4,200	584	2,452,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	5,000	4,910	24,550,000	
3770	ザッパラス	7,300	703	5,131,900	
3774	インターネットイニシアティブ	19,200	2,160	41,472,000	
3811	ビットアイル	9,900	614	6,078,600	
3817	S R Aホールディングス	6,300	1,329	8,372,700	
3826	システムインテグレーション	1,000	788	788,000	
3834	朝日ネット	12,000	484	5,808,000	
3844	コムチュア	1,100	1,662	1,828,200	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	2,600	2,778	7,222,800	
4295	フェイス	3,900	1,034	4,032,600	
4307	野村総合研究所	73,900	3,015	222,808,500	
4312	サイバネットシステム	10,600	341	3,614,600	
4326	インテージホールディングス	7,100	1,359	9,648,900	
4344	ソースネクスト	6,500	687	4,465,500	
4358	ティー・ワイ・オー	9,300	150	1,395,000	
4674	クレスコ	3,000	1,000	3,000,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	126,300	1,868	235,928,400	
4684	オービック	45,000	3,070	138,150,000	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	2,800	821	2,298,800	
4689	ヤフー	945,200	572	540,654,400	
4704	トレンドマイクロ	57,600	3,155	181,728,000	
4716	日本オラクル	20,900	4,100	85,690,000	
4719	アルファシステムズ	4,300	1,469	6,316,700	
4722	フューチャーアーキテクト	15,700	602	9,451,400	
4725	シーエーシー	8,000	956	7,648,000	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,100	1,467	4,547,700	
4728	トーセ	3,200	701	2,243,200	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,600	3,400	22,440,000	

4739	伊藤忠テクノソリューションズ	14,800	4,280	63,344,000
4743	アイティフォー	14,500	471	6,829,500
4746	東計電算	2,300	1,337	3,075,100
4762	エクスネット	1,200	1,384	1,660,800
4768	大塚商会	11,700	12,920	151,164,000
4776	サイボウズ	19,500	339	6,610,500
4779	ソフトブレーン	17,800	130	2,314,000
4799	アグレックス	3,000	1,051	3,153,000
4812	電通国際情報サービス	8,000	1,256	10,048,000
4820	EMシステムズ	1,800	2,267	4,080,600
4825	ウェザーニューズ	3,900	2,676	10,436,400
4826	CIJ	12,000	402	4,824,000
4839	WOWOW	4,000	3,595	14,380,000
6791	日本コロムビア	6,500	724	4,706,000
7518	ネットワンシステムズ	51,200	680	34,816,000
7595	アルゴグラフィックス	4,900	1,658	8,124,200
7844	マーベラスAQL	19,800	768	15,206,400
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	24,000	1,645	39,480,000
8056	日本ユニシス	31,500	993	31,279,500
8096	兼松エレクトロニクス	8,200	1,393	11,422,600
9401	東京放送ホールディングス	70,400	1,158	81,523,200
9404	日本テレビホールディングス	130,100	1,614	209,981,400
9409	テレビ朝日	33,100	1,826	60,440,600
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	99,100	525	52,027,500
9413	テレビ東京ホールディングス	10,600	1,642	17,405,200
9422	コネクシオ	11,500	822	9,453,000
9432	日本電信電話	513,100	5,444	2,793,316,400
9433	KDDI	405,300	5,823	2,360,061,900
9435	光通信	11,800	8,360	98,648,000
9437	NTTドコモ	1,075,900	1,588	1,708,529,200
9449	GMOインターネット	43,600	985	42,946,000
9470	学研ホールディングス	44,000	274	12,056,000
9474	ゼンリン	17,300	994	17,196,200
9475	昭文社	7,800	706	5,506,800
9477	KADOKAWA	13,000	3,320	43,160,000
9479	インプレスホールディングス	9,100	131	1,192,100
9600	アイネット	5,500	732	4,026,000
9601	松竹	86,000	854	73,444,000
9602	東宝	93,200	1,999	186,306,800
9605	東映	55,000	614	33,770,000
9607	AOI Pro.	6,000	658	3,948,000
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	92,200	3,860	355,892,000
9682	DT S	12,400	1,833	22,729,200
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	47,500	2,001	95,047,500
9692	シーイーシー	7,700	612	4,712,400
9697	カプコン	33,400	1,865	62,291,000
9717	ジャステック	8,300	711	5,901,300
9719	SSK	31,100	2,663	82,819,300
9739	日本システムウエア	4,900	467	2,288,300
9742	アイネス	17,700	717	12,690,900
9746	TKC	11,000	1,896	20,856,000
9749	富士ソフト	16,600	2,155	35,773,000
9759	NSD	27,700	1,264	35,012,800
9766	コナミ	59,000	2,363	139,417,000
9790	福井コンピュータホールディングス	1,800	869	1,564,200
9889	JBC Cホールディングス	10,900	748	8,153,200
9928	ミロク情報サービス	8,500	424	3,604,000
9984	ソフトバンク	641,200	8,088	5,186,025,600
1352	ハウスイ	10,000	130	1,300,000
2676	高千穂交易	5,400	1,076	5,810,400
2692	伊藤忠食品	3,200	3,655	11,696,000
2715	エレマテック	6,100	1,833	11,181,300
2729	JALUX	3,700	1,144	4,232,800
2733	あらた	29,000	336	9,744,000
2737	トーマンデバイス	2,000	1,739	3,478,000
2760	東京エレクトロン デバイス	2,600	1,576	4,097,600
2768	双日	874,000	170	148,580,000
2784	アルフレッサ ホールディングス	38,600	6,440	248,584,000

2874	横浜冷凍	32,300	813	26,259,900
3004	神栄	18,000	205	3,690,000
3022	山下医科器械	1,000	1,587	1,587,000
3023	ラサ商事	5,600	482	2,699,200
3036	アルコニックス	3,900	2,055	8,014,500
3038	神戸物産	1,400	2,752	3,852,800
3076	あいホールディングス	20,900	1,739	36,345,100
3107	ダイワボウホールディングス	119,000	181	21,539,000
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,500	695	17,027,500
3153	八洲電機	10,100	449	4,534,900
3156	U K Cホールディングス	8,400	1,728	14,515,200
3167	T O K A Iホールディングス	63,800	343	21,883,400
3176	三洋貿易	4,500	941	4,234,500
3321	ミタチ産業	3,000	516	1,548,000
3360	シップヘルスケアホールディングス	18,700	3,685	68,909,500
5009	富士興産	4,700	665	3,125,500
6973	協栄産業	16,000	179	2,864,000
7414	小野建	11,300	1,181	13,345,300
7420	佐島電機	10,300	622	6,406,600
7427	エコートレーディング	3,200	689	2,204,800
7433	伯東	7,900	968	7,647,200
7438	コンドーテック	10,600	692	7,335,200
7442	中山福	7,500	882	6,615,000
7447	ナガイレーベン	17,300	2,020	34,946,000
7451	三菱食品	14,300	2,216	31,688,800
7456	松田産業	9,500	1,234	11,723,000
7459	メディバルホールディングス	130,600	1,556	203,213,600
7463	アドヴァン	6,600	1,148	7,576,800
7466	S P K	3,000	1,859	5,577,000
7476	アズワン	8,500	2,714	23,069,000
7480	スズデン	4,700	650	3,055,000
7481	尾家産業	4,200	851	3,574,200
7482	シモジマ	9,000	1,034	9,306,000
7483	ドウシシャ	13,800	1,532	21,141,600
7504	高速	7,800	896	6,988,800
7517	黒田電気	18,800	1,590	29,892,000
7537	丸文	11,500	533	6,129,500
7552	ハビネット	7,900	868	6,857,200
7558	トーマンエレクトロニクス	6,600	1,655	10,923,000
7591	エクセル	6,000	1,108	6,648,000
7594	マルカキカイ	4,200	1,233	5,178,600
7599	ガリバーインターナショナル	43,900	740	32,486,000
7600	日本エム・ディ・エム	10,900	292	3,182,800
7607	進和	7,700	1,180	9,086,000
7608	エスケイジャパン	3,100	281	871,100
7609	ダイトエレクトロン	6,000	411	2,466,000
7613	シークス	8,300	1,634	13,562,200
7619	田中商事	4,000	570	2,280,000
7628	オーハシテクニカ	6,700	847	5,674,900
7631	マクニカ	6,700	2,647	17,734,900
7637	白銅	4,200	959	4,027,800
8001	伊藤忠商事	1,041,800	1,210	1,260,578,000
8002	丸紅	1,142,000	687	784,554,000
8007	高島	24,000	237	5,688,000
8012	長瀬産業	73,900	1,249	92,301,100
8014	蝶理	8,300	1,120	9,296,000
8015	豊田通商	145,500	2,454	357,057,000
8018	三共生興	22,200	386	8,569,200
8020	兼松	278,000	157	43,646,000
8025	ツカモトコーポレーション	23,000	141	3,243,000
8031	三井物産	1,202,300	1,423	1,710,872,900
8032	日本紙バルブ商事	68,000	343	23,324,000
8036	日立ハイテクノロジーズ	39,600	2,374	94,010,400
8037	カメイ	17,000	718	12,206,000
8038	東都水産	23,000	204	4,692,000
8041	O U Gホールディングス	19,000	206	3,914,000
8043	スターゼン	47,000	280	13,160,000
8051	山善	50,100	633	31,713,300
8052	椿本興業	15,000	279	4,185,000
8053	住友商事	770,600	1,278	984,826,800

8057	内田洋行	30,000	281	8,430,000
8058	三菱商事	1,018,900	1,885	1,920,626,500
8059	第一実業	30,000	441	13,230,000
8060	キャノンマーケティングジャパン	37,200	1,385	51,522,000
8061	西華産業	45,000	241	10,845,000
8065	佐藤商事	11,600	685	7,946,000
8068	菱洋エレクトロ	15,400	1,199	18,464,600
8070	東京産業	13,000	389	5,057,000
8074	ユアサ商事	133,000	208	27,664,000
8075	神鋼商事	33,000	205	6,765,000
8077	小林産業	8,600	300	2,580,000
8078	阪和興業	130,000	386	50,180,000
8081	カナデン	13,000	687	8,931,000
8084	菱電商事	19,000	688	13,072,000
8087	フルサト工業	7,200	1,044	7,516,800
8088	岩谷産業	145,000	629	91,205,000
8089	すてきなイスグループ	56,000	211	11,816,000
8090	昭光通商	42,000	138	5,796,000
8091	ニチモウ	20,000	184	3,680,000
8093	極東貿易	15,000	212	3,180,000
8095	イワキ	20,000	191	3,820,000
8097	三愛石油	30,000	604	18,120,000
8098	稲畑産業	32,100	1,042	33,448,200
8101	G S Iクレオス	35,000	143	5,005,000
8103	明和産業	12,000	346	4,152,000
8125	ワキタ	19,000	1,202	22,838,000
8129	東邦ホールディングス	41,800	2,078	86,860,400
8130	サンゲツ	23,100	2,546	58,812,600
8131	ミツウロコグループホールディングス	21,000	577	12,117,000
8132	シナネン	28,000	407	11,396,000
8133	伊藤忠エネクス	28,800	573	16,502,400
8136	サンリオ	32,900	3,415	112,353,500
8137	サンワテクノス	7,000	862	6,034,000
8140	リョーサン	19,400	2,058	39,925,200
8141	新光商事	14,300	919	13,141,700
8142	トーホー	27,000	337	9,099,000
8150	三信電気	15,600	674	10,514,400
8151	東陽テクニカ	17,900	1,032	18,472,800
8153	モスフードサービス	17,100	2,126	36,354,600
8154	加賀電子	11,800	1,359	16,036,200
8158	ソーダニッカ	13,000	449	5,837,000
8159	立花エレテック	7,900	1,277	10,088,300
8283	P a l t a c	18,300	1,242	22,728,600
8835	太平洋興発	47,000	101	4,747,000
9305	ヤマタネ	65,000	156	10,140,000
9763	丸紅建材リース	11,000	207	2,277,000
9810	日鉄住金物産	86,000	338	29,068,000
9830	トラスコ中山	14,900	2,348	34,985,200
9832	オートバックスセブン	45,800	1,568	71,814,400
9869	加藤産業	18,800	2,164	40,683,200
9880	イノテック	12,000	438	5,256,000
9882	イエローハット	11,300	1,922	21,718,600
9883	富士エレクトロニクス	6,700	1,266	8,482,200
9896	J Kホールディングス	11,800	563	6,643,400
9902	日伝	5,900	2,337	13,788,300
9930	北沢産業	11,000	180	1,980,000
9932	杉本商事	7,000	993	6,951,000
9934	因幡電機産業	17,900	3,390	60,681,000
9957	パイテック	4,400	792	3,484,800
9962	ミスミグループ本社	52,300	2,715	141,994,500
9963	江守商事	4,200	1,643	6,900,600
9972	アルテック	6,400	233	1,491,200
9982	タキヒヨー	22,000	408	8,976,000
9987	スズケン	54,000	3,930	212,220,000
9991	ジェコス	9,000	892	8,028,000
2651	ローソン	53,600	6,530	350,008,000
2659	サンエー	9,900	2,956	29,264,400
2660	キリン堂	4,700	610	2,867,000
2662	ダイユーエイト	2,600	628	1,632,800
2664	カワチ薬品	9,100	1,848	16,816,800

2670	エービーシー・マート	18,600	4,335	80,631,000
2674	ハードオフコーポレーション	6,300	857	5,399,100
2678	アスクル	13,500	3,080	41,580,000
2681	ゲオホールディングス	22,300	932	20,783,600
2685	アダストリアホールディングス	10,000	2,416	24,160,000
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	17,000	186	3,162,000
2695	くらコーポレーション	7,700	1,979	15,238,300
2698	キャンドウ	6,200	1,580	9,796,000
2726	バル	7,600	1,874	14,242,400
2730	エディオン	59,800	571	34,145,800
2734	サーラコーポレーション	11,200	507	5,678,400
2753	あみやき亭	2,300	3,195	7,348,500
2764	ひらまつ	13,500	679	9,166,500
2772	ゲンキー	1,300	2,239	2,910,700
2791	大黒天物産	3,100	2,723	8,441,300
2792	ハニーズ	10,320	992	10,237,440
3028	アルペン	11,600	1,817	21,077,200
3034	クオール	9,500	622	5,909,000
3046	ジェイアイエヌ	6,600	2,994	19,760,400
3048	ビックカメラ	49,600	594	29,462,400
3050	DCMホールディングス	64,400	629	40,507,600
3064	MonotaRO	20,200	2,539	51,287,800
3086	J.フロントリテイリング	308,000	680	209,440,000
3087	ドトール・日レスホールディングス	22,900	1,730	39,617,000
3088	マツモトキヨシホールディングス	26,900	3,250	87,425,000
3091	ブロンコビリー	2,000	1,902	3,804,000
3092	スタートトゥデイ	40,600	2,639	107,143,400
3097	物語コーポレーション	2,400	3,160	7,584,000
3098	ココカラファイン	13,600	2,852	38,787,200
3099	三越伊勢丹ホールディングス	259,500	1,277	331,381,500
3141	ウエルシアホールディングス	5,000	5,700	28,500,000
3148	クリエイトSDホールディングス	5,500	3,380	18,590,000
3159	丸善CHIホールディングス	11,400	330	3,762,000
3175	エー・ピーカンパニー	1,100	1,494	1,643,400
3313	ブックオフコーポレーション	7,200	734	5,284,800
3333	あさひ	7,500	1,406	10,545,000
3341	日本調剤	1,650	2,679	4,420,350
3349	コスモス薬品	7,400	11,270	83,398,000
3361	トーエル	6,900	578	3,988,200
3366	一六堂	1,900	444	843,600
3382	セブン&アイ・ホールディングス	546,200	3,681	2,010,562,200
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,600	2,678	4,284,800
3391	ツルハホールディングス	12,800	10,020	128,256,000
3395	サンマルクホールディングス	4,200	5,120	21,504,000
3396	フェリシモ	3,700	993	3,674,100
3397	トリドール	11,300	972	10,983,600
3398	クスリのアオキ	2,200	6,310	13,882,000
4350	メディカルシステムネットワーク	10,700	451	4,825,700
4775	総合メディカル	3,200	4,020	12,864,000
7416	はるやま商事	5,400	789	4,260,600
7421	カップ・クリエイトホールディングス	19,200	972	18,662,400
7445	ライトオン	9,700	660	6,402,000
7448	ジーンズメイト	4,200	206	865,200
7453	良品計画	13,800	9,300	128,340,000
7455	三城ホールディングス	16,100	489	7,872,900
7494	コナカ	16,600	721	11,968,600
7506	ハウスオブローゼ	1,400	1,395	1,953,000
7508	G-7ホールディングス	3,800	745	2,831,000
7512	イオン北海道	8,200	576	4,723,200
7513	コジマ	19,200	287	5,510,400
7514	ヒマラヤ	3,000	950	2,850,000
7516	コーナン商事	17,100	1,010	17,271,000
7520	エコス	4,500	649	2,920,500
7522	ワタミ	15,400	1,540	23,716,000
7524	マルシェ	3,200	833	2,665,600
7532	ドンキホーテホールディングス	45,000	5,050	227,250,000
7545	西松屋チェーン	25,700	724	18,606,800
7550	ゼンショーホールディングス	59,900	1,010	60,499,000
7554	幸楽苑	8,000	1,372	10,976,000

7561	ハークスレイ	3,600	781	2,811,600
7581	サイゼリヤ	19,300	1,233	23,796,900
7601	ポブラ	3,300	521	1,719,300
7606	ユナイテッドアローズ	17,100	3,615	61,816,500
7611	ハイデイ日高	8,200	2,086	17,105,200
7615	京都市もの友禅	8,600	1,036	8,909,600
7616	コロワイド	43,500	1,116	48,546,000
7630	壹番屋	5,200	4,075	21,190,000
7640	トップカルチャー	4,700	452	2,124,400
7646	P L A N T	2,500	934	2,335,000
7649	スギホールディングス	23,400	4,180	97,812,000
8005	スクロール	16,900	279	4,715,100
8008	ヨンドシーホールディングス	9,900	1,768	17,503,200
8028	ファミリーマート	44,100	4,280	188,748,000
8160	木曽路	16,000	1,903	30,448,000
8163	サトレストランシステムズ	12,200	789	9,625,800
8165	千趣会	23,500	815	19,152,500
8166	タカキュー	10,100	228	2,302,800
8168	ケーヨー	22,000	458	10,076,000
8173	上新電機	28,000	798	22,344,000
8174	日本瓦斯	19,500	1,455	28,372,500
8175	ベスト電器	42,000	126	5,292,000
8178	マルエツ	26,000	354	9,204,000
8179	ロイヤルホールディングス	21,800	1,444	31,479,200
8181	東天紅	10,000	187	1,870,000
8182	いなげや	14,500	1,027	14,891,500
8184	島忠	29,600	2,165	64,084,000
8185	チヨダ	15,400	2,181	33,587,400
8194	ライフコーポレーション	9,900	1,460	14,454,000
8196	カスミ	26,700	685	18,289,500
8200	リンガーハット	12,700	1,450	18,415,000
8201	さが美	10,000	99	990,000
8203	M r M a x	13,000	333	4,329,000
8207	デンアライド	9,800	308	3,018,400
8214	A O K Iホールディングス	22,500	1,443	32,467,500
8217	オークワ	20,000	862	17,240,000
8218	コメリ	20,100	2,699	54,249,900
8219	青山商事	32,800	2,610	85,608,000
8227	しまむら	15,200	8,860	134,672,000
8229	C F Sコーポレーション	8,500	471	4,003,500
8230	はせがわ	4,500	700	3,150,000
8233	高島屋	177,000	923	163,371,000
8237	松屋	26,300	798	20,987,400
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	76,000	807	61,332,000
8244	近鉄百貨店	50,000	346	17,300,000
8245	丸栄	21,000	154	3,234,000
8248	ニッセンホールディングス	26,100	402	10,492,200
8251	パルコ	12,500	845	10,562,500
8252	丸井グループ	170,200	882	150,116,400
8255	アクシアル リテイリング	7,200	1,544	11,116,800
8260	井筒屋	71,000	73	5,183,000
8263	ダイエー	80,600	336	27,081,600
8266	イズミヤ	49,000	505	24,745,000
8267	イオン	521,600	1,114	581,062,400
8270	ユニグループ・ホールディングス	125,000	603	75,375,000
8273	イズミ	29,200	3,015	88,038,000
8274	東武ストア	17,000	259	4,403,000
8276	平和堂	26,500	1,348	35,722,000
8278	フジ	14,500	1,820	26,390,000
8279	ヤオコー	6,600	5,330	35,178,000
8281	ゼビオ	15,700	1,867	29,311,900
8282	ケーズホールディングス	27,600	2,659	73,388,400
8289	O l y m p i cグループ	7,700	847	6,521,900
8291	日産東京販売ホールディングス	19,000	341	6,479,000
9627	アインファーマシーズ	7,200	4,695	33,804,000
9828	元気寿司	4,000	1,604	6,416,000
9831	ヤマダ電機	516,200	333	171,894,600
9842	アークランドサカモト	8,500	1,682	14,297,000
9843	ニトリホールディングス	51,700	4,225	218,432,500
9850	グルメ杵屋	9,000	745	6,705,000

9854	愛眼	10,400	269	2,797,600	
9856	ケーユーホールディングス	2,700	1,151	3,107,700	
9861	吉野家ホールディングス	35,400	1,295	45,843,000	
9887	松屋フーズ	6,300	1,862	11,730,600	
9900	サガミチェーン	16,000	949	15,184,000	
9919	関西スーパーマーケット	9,700	810	7,857,000	
9936	王将フードサービス	6,500	3,495	22,717,500	
9945	ブレナス	14,600	2,245	32,777,000	
9946	ミニストップ	9,700	1,613	15,646,100	
9948	アークス	22,300	1,939	43,239,700	
9956	パロー	28,100	1,241	34,872,100	
9966	藤久	1,000	1,596	1,596,000	
9974	ベルク	6,400	1,918	12,275,200	
9979	大庄	6,100	1,229	7,496,900	
9983	ファーストリテイリング	30,500	35,925	1,095,712,500	
9989	サンドラッグ	27,600	4,465	123,234,000	
9990	東京デリカ	6,500	1,521	9,886,500	
9993	ヤマザワ	3,000	1,492	4,476,000	
9994	やまや	2,700	1,893	5,111,100	
9997	ベルーナ	32,500	484	15,730,000	
7150	島根銀行	2,700	1,346	3,634,200	
7161	じもとホールディングス	93,700	212	19,864,400	
7167	足利ホールディングス	51,300	444	22,777,200	
8303	新生銀行	1,130,000	180	203,400,000	
8304	あおぞら銀行	678,000	301	204,078,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,891,800	541	5,351,463,800	
8308	りそなホールディングス	1,241,200	479	594,534,800	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,566,000	449	1,152,134,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	987,600	4,233	4,180,510,800	
8324	第四銀行	166,000	361	59,926,000	
8325	北越銀行	142,000	207	29,394,000	
8327	西日本シティ銀行	458,000	240	109,920,000	
8331	千葉銀行	504,000	625	315,000,000	
8332	横浜銀行	861,000	511	439,971,000	
8333	常陽銀行	486,000	498	242,028,000	
8334	群馬銀行	293,000	545	159,685,000	
8336	武蔵野銀行	20,800	3,245	67,496,000	
8337	千葉興業銀行	27,100	648	17,560,800	
8338	筑波銀行	54,300	375	20,362,500	
8339	東京都民銀行	23,000	1,039	23,897,000	
8341	七十七銀行	205,000	451	92,455,000	
8342	青森銀行	96,000	282	27,072,000	
8343	秋田銀行	90,000	261	23,490,000	
8344	山形銀行	79,000	417	32,943,000	
8345	岩手銀行	8,500	4,735	40,247,500	
8346	東邦銀行	117,000	327	38,259,000	
8349	東北銀行	66,000	154	10,164,000	
8350	みちのく銀行	70,000	211	14,770,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	530,000	428	226,840,000	
8355	静岡銀行	383,000	985	377,255,000	
8356	十六銀行	164,000	333	54,612,000	
8358	スルガ銀行	127,000	1,819	231,013,000	
8359	八十二銀行	241,000	556	133,996,000	
8360	山梨中央銀行	83,000	436	36,188,000	
8361	大垣共立銀行	163,000	278	45,314,000	
8362	福井銀行	112,000	239	26,768,000	
8363	北國銀行	147,000	340	49,980,000	
8364	清水銀行	4,400	2,513	11,057,200	
8366	滋賀銀行	123,000	529	65,067,000	
8367	南都銀行	127,000	369	46,863,000	
8368	百五銀行	117,000	411	48,087,000	
8369	京都銀行	249,000	811	201,939,000	
8370	紀陽銀行	51,300	1,255	64,381,500	
8374	三重銀行	54,000	229	12,366,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	888,000	190	168,720,000	
8379	広島銀行	385,000	412	158,620,000	
8381	山陰合同銀行	81,000	670	54,270,000	
8382	中国銀行	97,200	1,318	128,109,600	
8383	鳥取銀行	41,000	182	7,462,000	
8385	伊予銀行	139,700	935	130,619,500	

8386	百十四銀行	143,000	335	47,905,000	
8387	四国銀行	94,000	208	19,552,000	
8388	阿波銀行	107,000	518	55,426,000	
8390	鹿児島銀行	91,000	608	55,328,000	
8392	大分銀行	82,000	378	30,996,000	
8393	宮崎銀行	87,000	289	25,143,000	
8394	肥後銀行	107,000	520	55,640,000	
8395	佐賀銀行	79,000	214	16,906,000	
8396	十八銀行	81,000	221	17,901,000	
8397	沖縄銀行	9,700	4,065	39,430,500	
8399	琉球銀行	25,300	1,355	34,281,500	
8409	八千代銀行	6,200	2,746	17,025,200	
8410	セブン銀行	489,300	378	184,955,400	
8411	みずほフィナンシャルグループ	16,919,700	202	3,417,779,400	
8416	高知銀行	51,000	149	7,599,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	130,000	907	117,910,000	
8521	長野銀行	43,000	183	7,869,000	
8522	名古屋銀行	118,000	361	42,598,000	
8524	北洋銀行	196,700	393	77,303,100	
8527	愛知銀行	4,700	4,920	23,124,000	
8529	第三銀行	74,000	179	13,246,000	
8530	中京銀行	54,000	174	9,396,000	
8536	東日本銀行	57,000	256	14,592,000	
8537	大光銀行	46,000	206	9,476,000	
8541	愛媛銀行	77,000	216	16,632,000	
8542	トマト銀行	50,000	175	8,750,000	
8543	みなと銀行	118,000	177	20,886,000	
8544	京葉銀行	108,000	441	47,628,000	
8545	関西アーバン銀行	182,000	118	21,476,000	
8550	栃木銀行	66,000	405	26,730,000	
8551	北日本銀行	4,100	2,620	10,742,000	
8558	東和銀行	156,000	100	15,600,000	
8562	福島銀行	161,000	84	13,524,000	
8563	大東銀行	83,000	108	8,964,000	
8600	トモニホールディングス	100,200	416	41,683,200	
8713	フィデアホールディングス	75,100	188	14,118,800	
8714	池田泉州ホールディングス	98,000	480	47,040,000	
7148	F P G	8,600	978	8,410,800	
8473	S B Iホールディングス	156,800	1,167	182,985,600	
8518	日本アジア投資	89,000	98	8,722,000	
8595	ジャフコ	17,900	4,585	82,071,500	
8601	大和証券グループ本社	1,294,000	871	1,127,074,000	
8604	野村ホールディングス	2,669,600	645	1,721,892,000	
8609	岡三証券グループ	103,000	869	89,507,000	
8613	丸三証券	38,800	863	33,484,400	
8614	東洋証券	53,000	366	19,398,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	138,300	863	119,352,900	
8617	光世証券	31,000	239	7,409,000	
8622	水戸証券	38,000	453	17,214,000	
8624	いちよし証券	25,600	1,409	36,070,400	
8628	松井証券	66,400	1,049	69,653,600	
8692	だいこう証券ビジネス	6,300	703	4,428,900	
8698	マネックスグループ	141,800	419	59,414,200	
8703	カブドットコム証券	50,600	491	24,844,600	
8706	極東証券	16,200	1,784	28,900,800	
8707	岩井コスモホールディングス	12,300	1,141	14,034,300	
8732	マネーパートナーズグループ	9,900	243	2,405,700	
8742	小林洋行	3,700	272	1,006,400	
8630	N K S Jホールディングス	290,100	2,469	716,256,900	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	390,200	2,230	870,146,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	125,100	1,584	198,158,400	
8750	第一生命保険	657,300	1,415	930,079,500	
8766	東京海上ホールディングス	505,800	2,947	1,490,592,600	
8795	T & Dホールディングス	447,900	1,166	522,251,400	
7164	全国保証	31,200	2,622	81,806,400	
8253	クレディセゾン	106,700	1,998	213,186,600	
8423	アクリーティブ	8,800	189	1,663,200	
8424	芙蓉総合リース	13,700	3,620	49,594,000	

8425	興銀リース	22,800	2,695	61,446,000
8439	東京センチュリーリース	30,700	2,821	86,604,700
8511	日本証券金融	57,300	593	33,978,900
8515	アイフル	237,600	299	71,042,400
8519	ポケットカード	13,000	558	7,254,000
8566	リコーリース	9,000	2,649	23,841,000
8570	イオンフィナンシャルサービス	76,000	2,293	174,268,000
8572	アコム	262,300	316	82,886,800
8584	ジャックス	79,000	416	32,864,000
8585	オリエントコーポレーション	291,800	201	58,651,800
8586	日立キャピタル	25,600	2,311	59,161,600
8589	アプラスフィナンシャル	47,000	114	5,358,000
8591	オリックス	808,300	1,371	1,108,179,300
8593	三菱UFJリース	331,200	492	162,950,400
8697	日本取引所グループ	191,700	2,438	467,364,600
8771	イー・ギャランティ	3,800	2,070	7,866,000
8772	アサックス	2,300	1,225	2,817,500
8793	NECキャピタルソリューション	4,400	2,146	9,442,400
2353	日本駐車場開発	141,600	108	15,292,800
3003	ヒューリック	220,300	1,318	290,355,400
3225	東京建物不動産販売	6,800	380	2,584,000
3228	三栄建築設計	3,900	799	3,116,100
3231	野村不動産ホールディングス	86,300	1,938	167,249,400
3254	プレサンスコーポレーション	2,400	2,765	6,636,000
3258	常和ホールディングス	4,600	3,280	15,088,000
3284	フージャースホールディングス	19,400	545	10,573,000
3288	オープンハウス	5,200	1,680	8,736,000
3289	東急不動産ホールディングス	289,600	730	211,408,000
3291	飯田グループホールディングス	57,200	1,305	74,646,000
3521	エコナックホールディングス	39,000	48	1,872,000
4666	パーク24	68,500	1,910	130,835,000
4809	バラカ	3,300	696	2,296,800
8801	三井不動産	615,000	2,935	1,805,025,000
8802	三菱地所	914,000	2,303	2,104,942,000
8803	平和不動産	26,300	1,591	41,843,300
8804	東京建物	267,000	813	217,071,000
8806	ダイビル	38,400	1,076	41,318,400
8818	京阪神ビルディング	21,600	511	11,037,600
8830	住友不動産	313,000	3,834	1,200,042,000
8840	大京	220,000	200	44,000,000
8841	テーオーシー	45,000	696	31,320,000
8842	東京楽天地	21,000	477	10,017,000
8848	レオパレス21	150,100	472	70,847,200
8860	フジ住宅	16,700	673	11,239,100
8864	空港施設	15,800	710	11,218,000
8869	明和地所	6,400	395	2,528,000
8870	住友不動産販売	9,400	3,110	29,234,000
8871	ゴールドクレスト	10,300	2,138	22,021,400
8877	日本エスリード	5,100	1,072	5,467,200
8881	日神不動産	17,400	373	6,490,200
8897	タカラレーベン	43,400	311	13,497,400
8904	サンヨーハウジング名古屋	6,700	985	6,599,500
8905	イオンモール	84,300	2,537	213,869,100
8917	ファースト住建	3,600	1,354	4,874,400
8918	ランド	37,200	14	520,800
8923	トーセイ	17,900	664	11,885,600
8928	穴吹興産	9,000	301	2,709,000
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	81,100	934	75,747,400
8934	サンフロンティア不動産	12,300	1,321	16,248,300
8935	エフ・ジェー・ネクスト	5,200	550	2,860,000
8944	ランドビジネス	8,800	390	3,432,000
8999	グランディハウス	7,600	322	2,447,200
9706	日本空港ビルデング	45,100	2,501	112,795,100
1954	日本工営	46,000	503	23,138,000
2120	ネクスト	11,600	830	9,628,000
2127	日本M&Aセンター	7,100	8,120	57,652,000
2128	ノバレーゼ	3,500	924	3,234,000
2131	アコーディア・ゴルフ	56,300	1,338	75,329,400
2151	タケエイ	9,500	873	8,293,500
2154	トラスト・テック	1,800	1,400	2,520,000

2168	パソナグループ	10,300	574	5,912,200
2169	C D S	2,100	930	1,953,000
2170	リンクアンドモチベーション	177	23,230	4,111,710
2174	G C A サヴィアン	8,200	815	6,683,000
2175	エス・エム・エス	7,700	1,912	14,722,400
2181	テンプホールディングス	30,200	2,706	81,721,200
2183	リニカル	2,700	858	2,316,600
2193	クックパッド	6,800	2,444	16,619,200
2196	エスクリ	4,800	868	4,166,400
2198	アイ・ケイ・ケイ	3,100	823	2,551,300
2301	学情	4,500	810	3,645,000
2305	スタジオアリス	5,600	1,306	7,313,600
2309	シミックホールディングス	5,200	1,653	8,595,600
2322	N E C フィールドイング	11,200	1,566	17,539,200
2331	総合警備保障	50,300	2,056	103,416,800
2371	カカクコム	83,800	1,671	140,029,800
2372	アイロムホールディングス	3,100	756	2,343,600
2378	ルネサンス	6,100	842	5,136,200
2379	ディップ	2,300	1,714	3,942,200
2389	オプト	5,500	768	4,224,000
2395	新日本科学	11,400	1,044	11,901,600
2398	ツクイ	14,900	993	14,795,700
2399	総合臨床ホールディングス	4,000	493	1,972,000
2410	キャリアデザインセンター	28	108,700	3,043,600
2413	エムスリー	465	313,500	145,777,500
2418	ベストブライダル	8,000	571	4,568,000
2427	アウトソーシング	4,300	1,393	5,989,900
2432	ディー・エヌ・エー	74,300	1,872	139,089,600
2433	博報堂D Yホールディングス	191,600	724	138,718,400
2440	ぐるなび	9,600	2,960	28,416,000
2450	一休	98	112,200	10,995,600
2453	ジャパンベストレスキューシステム	85	37,200	3,162,000
2462	ジェイコムホールディングス	2,800	733	2,052,400
2466	P G Mホールディングス	19,500	965	18,817,500
2475	W D Bホールディングス	1,200	1,220	1,464,000
2491	パリュウコマース	8,500	937	7,964,500
2749	J Pホールディングス	23,100	444	10,256,400
4282	イービーエス	149	113,700	16,941,300
4290	プレステージ・インターナショナル	9,400	988	9,287,200
4301	アミューズ	3,800	1,784	6,779,200
4310	ドリームインキュベータ	36	149,200	5,371,200
4319	T A C	8,400	310	2,604,000
4321	ケネディクス	162,900	306	49,847,400
4324	電通	130,300	3,735	486,670,500
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,900	2,006	11,835,400
4337	ぴあ	4,100	1,861	7,630,100
4343	イオンファンタジー	4,500	1,303	5,863,500
4346	ネクシィーズ	5,000	1,060	5,300,000
4544	みらかホールディングス	36,300	4,505	163,531,500
4641	アルプス技研	5,500	977	5,373,500
4651	サニックス	20,100	1,044	20,984,400
4653	ダイオーズ	2,500	832	2,080,000
4658	日本空調サービス	3,400	1,258	4,277,200
4661	オリエンタルランド	37,400	15,355	574,277,000
4665	ダスキン	37,400	1,950	72,930,000
4668	明光ネットワークジャパン	13,700	1,085	14,864,500
4671	ファルコS Dホールディングス	7,100	1,204	8,548,400
4678	秀英予備校	2,200	336	739,200
4679	田谷	2,100	755	1,585,500
4680	ラウンドワン	39,200	840	32,928,000
4681	リゾートトラスト	46,700	1,589	74,206,300
4694	ビー・エム・エル	9,000	3,550	31,950,000
4696	ワタベウェディング	4,500	685	3,082,500
4708	もしもしホットライン	25,700	1,018	26,162,600
4714	リソー教育	15,500	228	3,534,000
4718	早稲田アカデミー	2,100	826	1,734,600
4732	ユー・エス・エス	167,300	1,367	228,699,100
4745	東京個別指導学院	6,700	450	3,015,000
4755	楽天	448,700	1,303	584,656,100
4767	テー・オー・ダブリュー	4,500	685	3,082,500

4801	セントラルスポーツ	4,200	1,556	6,535,200
4848	フルキャストホールディングス	12,600	259	3,263,400
5261	リゾートソリューション	11,000	239	2,629,000
6054	リブセンス	6,800	1,138	7,738,400
6055	ジャパンマテリアル	1,200	2,084	2,500,800
6083	E R Iホールディングス	2,400	1,099	2,637,600
8876	リロ・ホールディング	5,200	5,500	28,600,000
9603	エイチ・アイ・エス	11,300	5,270	59,551,000
9616	共立メンテナンス	6,800	3,565	24,242,000
9619	イチネンホールディングス	14,500	771	11,179,500
9621	建設技術研究所	8,100	1,048	8,488,800
9622	スペース	6,700	915	6,130,500
9628	燦ホールディングス	2,700	1,354	3,655,800
9632	スバル興業	10,000	338	3,380,000
9633	東京テアトル	53,000	144	7,632,000
9671	よみうりランド	27,000	481	12,987,000
9672	東京都競馬	106,000	299	31,694,000
9675	常磐興産	45,000	140	6,300,000
9678	カナモト	17,600	3,060	53,856,000
9681	東京ドーム	102,000	535	54,570,000
9699	西尾レントオール	7,500	3,545	26,587,500
9704	アゴラ・ホスピタリティ・グループ	56,000	47	2,632,000
9715	トランス・コスモス	18,000	2,086	37,548,000
9716	乃村工藝社	27,100	751	20,352,100
9722	藤田観光	35,000	333	11,655,000
9726	K N T - C Tホールディングス	44,000	167	7,348,000
9728	日本管財	5,900	2,126	12,543,400
9729	トーカイ	6,100	2,719	16,585,900
9731	白洋舎	14,000	231	3,234,000
9735	セコム	143,800	5,792	832,889,600
9740	セントラル警備保障	6,100	1,033	6,301,300
9743	丹青社	17,200	440	7,568,000
9744	メイテック	19,000	2,775	52,725,000
9747	アサツー ディ・ケイ	24,200	2,068	50,045,600
9755	応用地質	13,200	1,375	18,150,000
9757	船井総合研究所	14,100	787	11,096,700
9760	進学会	5,800	390	2,262,000
9783	ベネッセホールディングス	46,300	3,815	176,634,500
9787	イオンディライト	13,400	1,987	26,625,800
9788	ナック	6,900	1,532	10,570,800
9792	ニチイ学館	30,000	955	28,650,000
9793	ダイセキ	20,400	1,770	36,108,000
9795	ステップ	4,100	750	3,075,000
	合計	213,773,104		218,755,073,250

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

貸付有価証券一覧表

(株式)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	
1301	極洋	50,000	(50,000)
1334	マルハニチロホールディングス	246,000	(246,000)
1352	ハウスイ	9,000	(9,000)
1414	ショーボンドホールディングス	11,300	(11,300)
1419	タマホーム	3,800	(3,800)
1514	住石ホールディングス	35,400	(35,400)
1720	東急建設	41,200	(41,200)
1762	高松コンストラクショングループ	1,000	(1,000)
1811	銭高組	7,000	(7,000)
1812	鹿島建設	31,000	(31,000)
1814	大末建設	49,000	(49,000)
1815	鉄建建設	37,000	(37,000)
1822	大豊建設	36,000	(36,000)
1835	東鉄工業	15,400	(15,400)
1847	イチケン	14,000	(14,000)
1852	浅沼組	38,000	(38,000)
1861	熊谷組	74,000	(74,000)
1871	ピーエス三菱	9,600	(9,600)
1885	東亜建設工業	75,000	(75,000)
1890	東洋建設	39,700	(39,700)

1914	日本基礎技術	13,600	(13,600)
1916	日成ビルド工業	33,000	(33,000)
1921	巴コーポレーション	11,900	(11,900)
1928	積水ハウス	48,800	(48,800)
1954	日本工営	40,000	(40,000)
1964	中外炉工業	17,000	(17,000)
1979	大気社	8,200	(8,200)
1982	日比谷総合設備	15,600	(15,600)
2002	日清製粉グループ本社	61,500	(61,500)
2052	協同飼料	24,000	(24,000)
2056	日本配合飼料	1,000	(1,000)
2107	東洋精糖	11,000	(11,000)
2108	日本甜菜製糖	36,000	(36,000)
2127	日本M & Aセンター	200	(200)
2131	アコーディア・ゴルフ	300	(300)
2151	タケエイ	8,200	(8,200)
2174	G C Aサヴィアン	7,100	(7,100)
2193	クックパッド	5,500	(5,500)
2211	不二家	73,000	(73,000)
2212	山崎製パン	45,000	(45,000)
2220	亀田製菓	7,100	(7,100)
2264	森永乳業	1,000	(1,000)
2266	六甲バター	3,200	(3,200)
2267	ヤクルト本社	36,100	(36,100)
2269	明治ホールディングス	18,300	(18,300)
2270	雪印メグミルク	27,500	(27,500)
2284	伊藤ハム	71,000	(71,000)
2286	林兼産業	41,000	(41,000)
2301	学情	2,100	(2,100)
2322	N E C フィールドینگ	9,700	(9,700)
2331	総合警備保障	20,900	(20,900)
2359	コア	4,000	(4,000)
2372	アイロムホールディングス	2,600	(2,600)
2395	新日本科学	8,500	(8,500)
2427	アウトソーシング	2,600	(2,600)
2432	ディー・エヌ・エー	39,400	(39,400)
2450	一休	6	(6)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	73	(73)
2466	P G Mホールディングス	100	(100)
2501	サッポロホールディングス	101,000	(101,000)
2502	アサヒグループホールディングス	124,000	(124,000)
2503	キリンホールディングス	220,000	(220,000)
2593	伊藤園	16,800	(16,800)
2602	日清オイリオグループ	45,000	(45,000)
2612	かどや製油	900	(900)
2613	J - オイルミルズ	11,000	(11,000)
2670	エービーシー・マート	7,700	(7,700)
2678	アスクル	9,600	(9,600)
2685	アダストリアホールディングス	8,700	(8,700)
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	(14,000)
2698	キャンドゥ	5,400	(5,400)
2715	エレマテック	5,300	(5,300)
2730	エディオン	51,600	(51,600)
2760	東京エレクトロン デバイス	900	(900)
2768	双日	280,600	(280,600)
2772	ゲンキー	900	(900)
2791	大黒天物産	1,800	(1,800)
2792	ハニーズ	8,900	(8,900)
2801	キッコーマン	50,000	(50,000)
2809	キュービー	31,400	(31,400)
2810	ハウス食品グループ本社	21,700	(21,700)
2811	カゴメ	49,400	(49,400)
2812	焼津水産化学工業	3,700	(3,700)
2874	横浜冷凍	20,300	(20,300)
2875	東洋水産	27,000	(27,000)
2897	日清食品ホールディングス	21,100	(21,100)
3001	片倉工業	13,700	(13,700)
3003	ヒューリック	18,700	(18,700)
3004	神栄	11,000	(11,000)
3028	アルペン	2,100	(2,100)

3034	クオール	3,000	(3,000)
3038	神戸物産	800	(800)
3064	MonotaRO	16,800	(16,800)
3092	スタートトゥデイ	16,900	(16,900)
3098	ココカラファイン	11,700	(11,700)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	100	(100)
3103	ユニチカ	327,000	(327,000)
3104	富士紡ホールディングス	35,000	(35,000)
3109	シキボウ	69,000	(69,000)
3116	トヨタ紡織	19,200	(19,200)
3148	クリエイトSDホールディングス	2,200	(2,200)
3167	TOKAIホールディングス	12,900	(12,900)
3175	エー・ピーカンパニー	100	(100)
3204	トーア紡コーポレーション	51,000	(51,000)
3205	ダイドーリミテッド	13,300	(13,300)
3258	常和ホールディングス	4,000	(4,000)
3284	フージャースホールディングス	16,700	(16,700)
3333	あさひ	6,500	(6,500)
3349	コスモス薬品	1,800	(1,800)
3360	シップヘルスケアホールディングス	7,700	(7,700)
3391	ツルハホールディングス	5,300	(5,300)
3402	東レ	37,000	(37,000)
3405	クラレ	91,600	(91,600)
3408	サカイオーベックス	17,000	(17,000)
3421	稲葉製作所	4,000	(4,000)
3436	SUMCO	35,300	(35,300)
3443	川田テクノロジーズ	2,300	(2,300)
3514	日本バイリーン	5,000	(5,000)
3524	日東製網	9,000	(9,000)
3526	芦森工業	2,000	(2,000)
3577	東海染工	8,000	(8,000)
3580	小松精練	20,000	(20,000)
3630	電算システム	2,600	(2,600)
3632	グリー	58,500	(58,500)
3640	電算	500	(500)
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	4,800	(4,800)
3660	アイスタイル	2,200	(2,200)
3676	ハーツユニテッドグループ	1,200	(1,200)
3715	ドワンゴ	10,100	(10,100)
3762	テクマトリックス	2,600	(2,600)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4,300	(4,300)
3770	ザッパラス	6,200	(6,200)
3811	ピットアイル	6,000	(6,000)
3861	王子ホールディングス	255,000	(255,000)
3864	三菱製紙	170,000	(170,000)
3865	北越紀州製紙	81,500	(81,500)
3880	大王製紙	41,000	(41,000)
4004	昭和電工	384,000	(384,000)
4007	日本化成	22,000	(22,000)
4021	日産化学工業	30,900	(30,900)
4043	トクヤマ	90,000	(90,000)
4046	ダイソー	48,000	(48,000)
4062	イビデン	33,500	(33,500)
4064	日本カーバイド工業	35,000	(35,000)
4091	大陽日酸	74,000	(74,000)
4092	日本化学工業	44,000	(44,000)
4118	カネカ	12,000	(12,000)
4183	三井化学	35,000	(35,000)
4185	JSR	29,900	(29,900)
4206	アイカ工業	16,200	(16,200)
4295	フェイス	200	(200)
4310	ドリームインキュベータ	31	(31)
4344	ソースネクスト	1,300	(1,300)
4346	ネクシィーズ	1,000	(1,000)
4350	メディカルシステムネットワーク	9,200	(9,200)
4502	武田薬品工業	115,300	(115,300)
4508	田辺三菱製薬	48,000	(48,000)
4514	あすか製薬	14,000	(14,000)
4523	エーザイ	47,500	(47,500)

4528	小野薬品工業	8,900	(8,900)
4530	久光製薬	4,400	(4,400)
4543	テルモ	42,200	(42,200)
4550	日水製薬	1,100	(1,100)
4555	沢井製薬	8,200	(8,200)
4568	第一三共	141,200	(141,200)
4613	関西ペイント	70,000	(70,000)
4617	中国塗料	34,000	(34,000)
4641	アルプス技研	4,800	(4,800)
4651	サニックス	17,300	(17,300)
4661	オリエンタルランド	6,600	(6,600)
4665	ダスキン	15,500	(15,500)
4679	田谷	1,800	(1,800)
4680	ラウンドワン	16,300	(16,300)
4689	ヤフー	218,700	(218,700)
4704	トレンドマイクロ	24,000	(24,000)
4714	リソー教育	13,400	(13,400)
4716	日本オラル	10,600	(10,600)
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	4,800	(4,800)
4768	大塚商会	4,500	(4,500)
4776	サイボウズ	100	(100)
4801	セントラルスポーツ	3,700	(3,700)
4848	フルキャストホールディングス	11,200	(11,200)
4912	ライオン	66,000	(66,000)
4922	コーセー	1,700	(1,700)
4924	ドクターシーラボ	100	(100)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	5,900	(5,900)
4963	星光PMC	5,000	(5,000)
4967	小林製薬	8,500	(8,500)
4973	日本高純度化学	33	(33)
4977	新田ゼラチン	5,000	(5,000)
4989	イハラケミカル工業	2,300	(2,300)
4994	大成ラミック	3,100	(3,100)
4996	クミアイ化学工業	17,000	(17,000)
5012	東燃ゼネラル石油	87,000	(87,000)
5018	MORESCO	2,800	(2,800)
5019	出光興産	27,200	(27,200)
5121	藤倉ゴム工業	7,500	(7,500)
5191	東海ゴム工業	22,100	(22,100)
5201	旭硝子	284,000	(284,000)
5202	日本板硝子	559,000	(559,000)
5214	日本電気硝子	119,000	(119,000)
5269	日本コンクリート工業	20,000	(20,000)
5273	三谷セキサン	3,200	(3,200)
5301	東海カーボン	111,000	(111,000)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	67,000	(67,000)
5332	TOTO	47,000	(47,000)
5384	フジインコーポレーテッド	10,900	(10,900)
5391	エーアンドエーマテリアル	19,000	(19,000)
5393	ニチアス	58,000	(58,000)
5413	日新製鋼ホールディングス	100	(100)
5444	大和工業	11,900	(11,900)
5471	大同特殊鋼	96,000	(96,000)
5476	日本高周波鋼業	47,000	(47,000)
5480	日本冶金工業	70,500	(70,500)
5491	日本金属	31,000	(31,000)
5541	大平洋金属	83,000	(83,000)
5631	日本製鋼所	52,000	(52,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	19,000	(19,000)
5715	古河機械金属	196,000	(196,000)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	13,000	(13,000)
5727	東邦チタニウム	18,100	(18,100)
5741	UACJ	152,000	(152,000)
5805	昭和電線ホールディングス	153,000	(153,000)
5909	コロナ	3,500	(3,500)
5947	リンナイ	8,900	(8,900)
5949	ユニプレス	8,900	(8,900)
5951	ダイニチ工業	5,300	(5,300)
5974	中国工業	1,000	(1,000)
6103	オークマ	37,000	(37,000)

6134	富士機械製造	3,400	(3,400)
6136	オーエスジー	400	(400)
6141	D M G 森精機	30,400	(30,400)
6205	大阪機工	46,000	(46,000)
6208	石川製作所	27,000	(27,000)
6217	津田駒工業	3,000	(3,000)
6218	エンシュウ	29,000	(29,000)
6269	三井海洋開発	4,800	(4,800)
6273	S M C	16,500	(16,500)
6274	新川	1,800	(1,800)
6287	サトーホールディングス	12,500	(12,500)
6301	小松製作所	268,900	(268,900)
6306	日工	2,000	(2,000)
6310	井関農機	122,000	(122,000)
6315	T O W A	9,800	(9,800)
6317	北川鉄工所	54,000	(54,000)
6330	東洋エンジニアリング	68,000	(68,000)
6331	三菱化工機	39,000	(39,000)
6335	東京機械製作所	38,000	(38,000)
6345	アイチ コーポレーション	7,800	(7,800)
6355	住友精密工業	19,000	(19,000)
6366	千代田化工建設	44,000	(44,000)
6368	オルガノ	19,000	(19,000)
6370	栗田工業	16,500	(16,500)
6375	日本コンベヤ	26,000	(26,000)
6376	日機装	25,300	(25,300)
6378	木村化工機	11,000	(11,000)
6379	新興プランテック	8,500	(8,500)
6395	タダノ	3,000	(3,000)
6417	S A N K Y O	16,700	(16,700)
6418	日本金銭機械	10,500	(10,500)
6419	マースエンジニアリング	1,000	(1,000)
6428	オーイズミ	4,000	(4,000)
6445	蛇の目マシン工業	111,000	(111,000)
6457	グローリー	16,400	(16,400)
6458	新晃工業	5,000	(5,000)
6461	日本ビストンリング	44,000	(44,000)
6463	T P R	12,700	(12,700)
6472	N T N	128,000	(128,000)
6480	日本トムソン	1,000	(1,000)
6482	ユーシン精機	5,000	(5,000)
6505	東洋電機製造	22,000	(22,000)
6506	安川電機	31,000	(31,000)
6508	明電舎	93,000	(93,000)
6581	日立工機	30,500	(30,500)
6584	三櫻工業	14,500	(14,500)
6594	日本電産	29,800	(29,800)
6617	東光高岳ホールディングス	6,300	(6,300)
6620	宮越ホールディングス	3,400	(3,400)
6630	ヤーマン	1,400	(1,400)
6644	大崎電気工業	18,000	(18,000)
6701	日本電気	183,000	(183,000)
6703	沖電気工業	212,000	(212,000)
6723	ルネサスエレクトロニクス	59,100	(59,100)
6730	アクセル	5,700	(5,700)
6731	ピクセラ	4,200	(4,200)
6742	京三製作所	26,000	(26,000)
6751	日本無線	8,000	(8,000)
6753	シャープ	823,000	(823,000)
6758	ソニー	129,600	(129,600)
6771	池上通信機	37,000	(37,000)
6779	日本電波工業	1,000	(1,000)
6788	日本トリム	900	(900)
6791	日本コロムビア	2,900	(2,900)
6794	フォスター電機	8,400	(8,400)
6798	S M K	12,000	(12,000)
6803	ティアック	61,000	(61,000)
6804	ホシデン	33,500	(33,500)
6809	T O A	10,400	(10,400)
6823	リオン	3,200	(3,200)

6841	横河電機	32,600	(32,600)
6845	アズビル	7,200	(7,200)
6855	日本電子材料	4,900	(4,900)
6857	アドバンテスト	13,900	(13,900)
6866	日置電機	3,400	(3,400)
6875	メガチップス	4,100	(4,100)
6901	澤藤電機	6,000	(6,000)
6902	デンソー	136,000	(136,000)
6905	コーセル	13,100	(13,100)
6926	岡谷電機産業	5,400	(5,400)
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	9,700	(9,700)
6941	山一電機	3,000	(3,000)
6947	図研	3,900	(3,900)
6951	日本電子	39,000	(39,000)
6952	カシオ計算機	57,200	(57,200)
6958	日本シイエムケイ	26,800	(26,800)
6962	大真空	11,000	(11,000)
6965	浜松ホトニクス	21,500	(21,500)
6976	太陽誘電	26,800	(26,800)
6985	ユーシン	15,900	(15,900)
6989	北陸電気工業	46,000	(46,000)
6996	ニチコン	11,300	(11,300)
6997	日本ケミコン	34,000	(34,000)
7004	日立造船	9,000	(9,000)
7012	川崎重工業	429,000	(429,000)
7014	名村造船所	11,800	(11,800)
7022	サノヤスホールディングス	3,800	(3,800)
7102	日本車輛製造	42,000	(42,000)
7105	ニチユ三菱フォークリフト	13,000	(13,000)
7122	近畿車輛	20,000	(20,000)
7148	F P G	5,200	(5,200)
7220	武蔵精密工業	5,900	(5,900)
7231	トピー工業	94,000	(94,000)
7236	ティラド	3,000	(3,000)
7238	曙ブレーキ工業	53,000	(53,000)
7239	タチエス	1,900	(1,900)
7240	N O K	26,700	(26,700)
7241	フタバ産業	34,800	(34,800)
7242	カヤバ工業	46,000	(46,000)
7244	市光工業	27,000	(27,000)
7262	ダイハツ工業	28,900	(28,900)
7266	今仙電機製作所	8,400	(8,400)
7272	ヤマハ発動機	83,700	(83,700)
7294	ヨロズ	7,100	(7,100)
7296	エフ・シー・シー	9,000	(9,000)
7309	シマノ	23,800	(23,800)
7416	はるやま商事	4,300	(4,300)
7421	カップバ・クリエイトホールディングス	13,600	(13,600)
7427	エコートレーディング	2,800	(2,800)
7433	伯東	3,600	(3,600)
7442	中山福	900	(900)
7445	ライトオン	8,400	(8,400)
7448	ジーンズメイト	3,700	(3,700)
7451	三菱食品	12,300	(12,300)
7453	良品計画	5,700	(5,700)
7456	松田産業	1,600	(1,600)
7482	シモジマ	3,900	(3,900)
7483	ドウシシャ	11,900	(11,900)
7514	ヒマラヤ	1,500	(1,500)
7516	コーナン商事	6,400	(6,400)
7518	ネットワンシステムズ	100	(100)
7524	マルシェ	2,700	(2,700)
7550	ゼンショーホールディングス	42,900	(42,900)
7552	ハピネット	1,200	(1,200)
7554	幸楽苑	6,900	(6,900)
7581	サイゼリヤ	16,700	(16,700)
7606	ユナイテッドアローズ	7,100	(7,100)
7608	エスケイジャパン	2,700	(2,700)
7611	ハイデイ日高	7,200	(7,200)
7616	コロワイド	37,500	(37,500)

7630	壱番屋	4,400	(4,400)
7649	スギホールディングス	9,800	(9,800)
7709	クボテック	100	(100)
7714	ショットモリテックス	1,300	(1,300)
7721	東京計器	36,000	(36,000)
7731	ニコン	102,800	(102,800)
7732	トプコン	8,400	(8,400)
7739	キヤノン電子	1,100	(1,100)
7751	キヤノン	319,200	(319,200)
7775	大研医器	1,700	(1,700)
7817	パラマウントベッドホールディングス	10,900	(10,900)
7819	S H O - B I	3,400	(3,400)
7825	ダンロップスポーツ	5,600	(5,600)
7840	フランスベッドホールディングス	71,000	(71,000)
7844	マーベラスAQL	6,100	(6,100)
7846	パイロットコーポレーション	600	(600)
7867	タカラトミー	37,600	(37,600)
7912	大日本印刷	159,000	(159,000)
7914	共同印刷	5,000	(5,000)
7915	日本写真印刷	19,100	(19,100)
7936	アシックス	36,600	(36,600)
7944	ローランド	7,900	(7,900)
7947	エフピコ	2,800	(2,800)
7956	ビジョン	9,000	(9,000)
7966	リンテック	13,100	(13,100)
7974	任天堂	33,900	(33,900)
7976	三菱鉛筆	4,800	(4,800)
7979	松風	700	(700)
7990	グローブライド	21,000	(21,000)
7995	日本バルカー工業	49,000	(49,000)
8002	丸紅	475,000	(475,000)
8008	ヨンドシーホールディングス	7,800	(7,800)
8012	長瀬産業	30,800	(30,800)
8013	ナイガイ	27,000	(27,000)
8015	豊田通商	15,500	(15,500)
8028	ファミリーマート	18,400	(18,400)
8029	ルック	22,000	(22,000)
8032	日本紙パルプ商事	27,000	(27,000)
8050	セイコーホールディングス	73,000	(73,000)
8057	内田洋行	26,000	(26,000)
8058	三菱商事	68,200	(68,200)
8061	西華産業	11,000	(11,000)
8070	東京産業	11,200	(11,200)
8077	小林産業	900	(900)
8086	ニプロ	53,500	(53,500)
8090	昭光通商	17,000	(17,000)
8091	ニチモウ	18,000	(18,000)
8101	G S Iクレオス	30,000	(30,000)
8114	デサント	27,000	(27,000)
8132	シナネン	24,000	(24,000)
8136	サンリオ	13,700	(13,700)
8151	東陽テクニカ	300	(300)
8153	モスフードサービス	3,300	(3,300)
8160	木曽路	6,000	(6,000)
8163	サトレストランシステムズ	7,400	(7,400)
8165	千趣会	2,600	(2,600)
8168	ケーヨー	19,000	(19,000)
8170	アデランス	5,100	(5,100)
8173	上新電機	25,000	(25,000)
8175	ベスト電器	36,300	(36,300)
8179	ロイヤルホールディングス	15,100	(15,100)
8181	東天紅	7,000	(7,000)
8182	いなげや	500	(500)
8194	ライフコーポレーション	8,500	(8,500)
8200	リンガーハット	11,000	(11,000)
8201	さが美	9,000	(9,000)
8214	A O K Iホールディングス	400	(400)
8217	オークワ	3,000	(3,000)
8218	コメリ	8,400	(8,400)
8227	しまむら	6,300	(6,300)

8230	はせがわ	1,300	(1,300)
8233	高島屋	63,000	(63,000)
8237	松屋	17,700	(17,700)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	42,000	(42,000)
8244	近鉄百貨店	25,000	(25,000)
8245	丸栄	19,000	(19,000)
8251	パルコ	10,800	(10,800)
8255	アクシアル リテイリング	6,200	(6,200)
8267	イオン	163,000	(163,000)
8270	ユニーグループ・ホールディングス	51,300	(51,300)
8274	東武ストア	1,000	(1,000)
8278	フジ	12,500	(12,500)
8279	ヤオコー	4,600	(4,600)
8282	ケースホールディングス	11,500	(11,500)
8303	新生銀行	470,000	(470,000)
8304	あおぞら銀行	282,000	(282,000)
8324	第四銀行	69,000	(69,000)
8333	常陽銀行	203,000	(203,000)
8336	武蔵野銀行	5,100	(5,100)
8339	東京都民銀行	19,900	(19,900)
8355	静岡銀行	154,000	(154,000)
8358	スルガ銀行	53,000	(53,000)
8361	大垣共立銀行	47,000	(47,000)
8363	北國銀行	61,000	(61,000)
8369	京都銀行	104,000	(104,000)
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	370,000	(370,000)
8379	広島銀行	125,000	(125,000)
8390	鹿児島銀行	38,000	(38,000)
8397	沖縄銀行	4,600	(4,600)
8410	セブン銀行	203,600	(203,600)
8411	みずほフィナンシャルグループ	100	(100)
8473	SBIホールディングス	65,300	(65,300)
8543	みなと銀行	39,000	(39,000)
8562	福島銀行	139,000	(139,000)
8566	リコーリース	3,700	(3,700)
8570	イオンフィナンシャルサービス	31,500	(31,500)
8572	アコム	109,100	(109,100)
8586	日立キャピタル	10,700	(10,700)
8589	アプラスフィナンシャル	15,500	(15,500)
8613	丸三証券	33,400	(33,400)
8614	東洋証券	45,000	(45,000)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	54,000	(54,000)
8617	光世証券	2,000	(2,000)
8622	水戸証券	33,000	(33,000)
8624	いちよし証券	22,000	(22,000)
8628	松井証券	57,300	(57,300)
8697	日本取引所グループ	116,800	(116,800)
8703	カブドットコム証券	100	(100)
8706	極東証券	13,900	(13,900)
8713	フィデアホールディングス	64,900	(64,900)
8714	池田泉州ホールディングス	6,800	(6,800)
8793	NECキャピタルソリューション	3,800	(3,800)
8835	太平洋興業	41,000	(41,000)
8860	フジ住宅	4,600	(4,600)
8870	住友不動産販売	100	(100)
8877	日本エスリード	4,400	(4,400)
8904	サンヨーハウジング名古屋	900	(900)
8917	ファースト住建	2,200	(2,200)
8934	サンフロンティア不動産	10,600	(10,600)
8944	ランドビジネス	7,600	(7,600)
9003	相鉄ホールディングス	94,000	(94,000)
9006	京浜急行電鉄	119,000	(119,000)
9007	小田急電鉄	107,000	(107,000)
9010	富士急行	26,000	(26,000)
9041	近畿日本鉄道	519,000	(519,000)
9044	南海電気鉄道	124,000	(124,000)
9045	京阪電気鉄道	36,000	(36,000)
9048	名古屋鉄道	192,000	(192,000)
9058	トランコム	1,200	(1,200)

9064	ヤマトホールディングス	102,500	(102,500)
9067	丸運	7,200	(7,200)
9075	福山通運	33,000	(33,000)
9101	日本郵船	36,000	(36,000)
9110	NSユナイテッド海運	49,000	(49,000)
9119	飯野海運	12,100	(12,100)
9132	第一中央汽船	16,000	(16,000)
9202	ANAホールディングス	1,686,000	(1,686,000)
9301	三菱倉庫	14,000	(14,000)
9302	三井倉庫	57,000	(57,000)
9306	東陽倉庫	20,000	(20,000)
9312	ケイヒン	21,000	(21,000)
9319	中央倉庫	4,600	(4,600)
9324	安田倉庫	8,800	(8,800)
9351	東洋埠頭	33,000	(33,000)
9401	東京放送ホールディングス	60,800	(60,800)
9435	光通信	100	(100)
9449	GMOインターネット	37,600	(37,600)
9470	学研ホールディングス	36,000	(36,000)
9474	ゼンリン	14,900	(14,900)
9501	東京電力	467,000	(467,000)
9504	中国電力	3,100	(3,100)
9507	四国電力	49,600	(49,600)
9508	九州電力	120,200	(120,200)
9509	北海道電力	40,000	(40,000)
9531	東京瓦斯	645,000	(645,000)
9532	大阪瓦斯	470,000	(470,000)
9533	東邦瓦斯	140,000	(140,000)
9536	西部瓦斯	128,000	(128,000)
9601	松竹	74,000	(74,000)
9602	東宝	38,700	(38,700)
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	19,300	(19,300)
9627	アインファーマシーズ	3,300	(3,300)
9671	よみうりランド	24,000	(24,000)
9672	東京都競馬	92,000	(92,000)
9675	常磐興産	11,000	(11,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	19,800	(19,800)
9692	シーイーシー	4,700	(4,700)
9722	藤田観光	31,000	(31,000)
9731	白洋舎	2,000	(2,000)
9742	アイネス	15,000	(15,000)
9747	アサツー ディ・ケイ	300	(300)
9766	コナミ	24,500	(24,500)
9783	ベネッセホールディングス	19,300	(19,300)
9788	ナック	6,000	(6,000)
9792	ニチイ学館	8,800	(8,800)
9793	ダイセキ	8,500	(8,500)
9810	日鉄住金物産	5,000	(5,000)
9831	ヤマダ電機	214,800	(214,800)
9843	ニトリホールディングス	21,500	(21,500)
9850	グルメ軒屋	1,000	(1,000)
9861	吉野家ホールディングス	30,500	(30,500)
9883	富士エレクトロニクス	5,800	(5,800)
9887	松屋フーズ	3,300	(3,300)
9889	JBCホールディングス	9,400	(9,400)
9900	サガミチェーン	7,000	(7,000)
9936	王将フードサービス	3,000	(3,000)
9948	アークス	9,300	(9,300)
9957	パイテック	2,700	(2,700)
9962	ミスミグループ本社	43,800	(43,800)
9979	大庄	5,300	(5,300)
9987	スズケン	19,500	(19,500)
9989	サンドラッグ	11,500	(11,500)
9990	東京デリカ	5,300	(5,300)
9993	ヤマザワ	700	(700)
9994	やまや	2,300	(2,300)
	合計	25,555,343	(25,555,343)

(注) 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年4月30日現在

(単位:円)

資産総額	2,388,913,305
負債総額	2,820,702
純資産総額(-)	2,386,092,603
発行済口数	1,916,903,860 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2448 (1万口当たり 12,448)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年4月30日現在

(単位:円)

資産総額	249,408,774,178
負債総額	24,704,856,369
純資産総額(-)	224,703,917,809
発行済口数	197,956,885,621 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1351 (1万口当たり 11,351)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成26年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成26年4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	483	6,861,385
追加型公社債投資信託	18	705,353
単位型株式投資信託	21	416,879
単位型公社債投資信託	5	186,105
合計	527	8,169,722

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

	557,868 千円	542,460 千円
減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
							事務所の賃借	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
							取引銀行	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								6,532 千円	未収収益	544 千円
							マルチコーポラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
	マルチコーポラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円						

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	23,548,500
有価証券	6,562,983
前払費用	236,694
未収入金	335,237
未収委託者報酬	4,948,498
未収収益	56,552
繰延税金資産	385,903
金銭の信託	30,000
その他	57,563
流動資産合計	36,161,935
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 259,238
器具備品	1 174,123
土地	1,205,031
有形固定資産合計	1,638,393
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,060,576
ソフトウェア仮勘定	242,958
無形固定資産合計	1,319,357
投資その他の資産	
投資有価証券	16,782,208
関係会社株式	320,136
長期性預金	2,000,000
長期差入保証金	819,880
繰延税金資産	49,612
その他	15,035
投資その他の資産合計	19,986,873
固定資産合計	22,944,625
資産合計	59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間

(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		26,685,086
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		18,499,516
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		3,635,481
営業利益		4,550,087

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年4月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成25年3月26日から平成26年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。